

福岡県公報

平成29年12月20日
号外 ①

目次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成29年12月20日

福岡県知事 小 川 洋

平成28年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成29年 9月19日 各決算議案提出

平成29年10月13日 原案認定

目次

第1 平成28年度決算の状況	4
I 概要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 平成29年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	57
参考 福岡県の財務書類について	64

第1 平成28年度決算の状況

I 概 要

平成28年度の県政運営にあたっては、喫緊の課題である地方創生の具体化に向け、中小企業へのきめ細かな支援、先端成長産業の育成、新たな観光資源の開発、農林水産業の収益力向上など「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」、若い世代の夢と希望をかなえるための「出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援」、女性の感性や発想、高齢者の知識と経験を最大限生かす「女性や高齢者の活躍の応援」、子どもたちが国際的視野を持ち地域で活躍するための「たくましいグローバルな人材の育成」、子どもへの貧困対策など「安心して生活できる共助社会の実現」、緊急輸送道路の整備、建築物の耐震化の促進など「安全・安心、災害に強い県づくり」などの施策に取り組みました。

一方で、義務的経費である人件費、社会保障関係費、公債費が増加する中「財政改革推進プラン」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保など計画を上回る改革に努めたところです。

以下、平成28年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,221億692万円、歳出1兆7,912億693万円、歳入歳出差引額（形式収支）は308億9,999万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源275億3,317万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は33億6,683万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	対前年度比較			
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳入総額④	1,822,106,924	1,841,068,455	1,724,065,238	△ 18,961,531	117,003,217	99.0	106.8
歳出総額⑤	1,791,206,931	1,811,413,496	1,689,449,542	△ 20,206,565	121,963,954	98.9	107.2
歳入歳出差引⑥-⑤	30,899,993	29,654,959	34,615,696	1,245,034	△ 4,960,737	104.2	85.7
繰越継続費連次繰越額⑦				-	-	-	-
すべへ繰越明許費繰越額⑧	27,150,712	24,969,348	30,394,883	2,181,364	△ 5,425,535	108.7	82.1
き繰越額⑨	382,453	564,938	30,645	△ 182,485	534,293	67.7	1,843.5
額り計⑩+⑧+⑨	27,533,165	25,534,286	30,425,528	1,998,879	△ 4,891,242	107.8	83.9
実質収支⑪-⑩	3,366,828	4,120,673	4,190,168	△ 753,845	△ 69,495		
単年度収支⑫	△ 753,845	△ 69,495	2,254,148	△ 684,350	△ 2,323,643		
(⑫-前年度⑬)							

この表の示すとおり、一般会計の平成28年度決算は、前年度に比べ、歳入において189億6,153万円(1.0%)減少し、歳出において202億657万円(1.1%)減少しています。

(2) 歳入決算

平成28年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,211億692万円で、最終予算額1兆8,626億7,886万円に対し、405億7,194万円(調定額に対し156億8246万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金276億4,181万円、県債101億6,070万円、繰入金41億2,860万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したことから等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳入決算状況

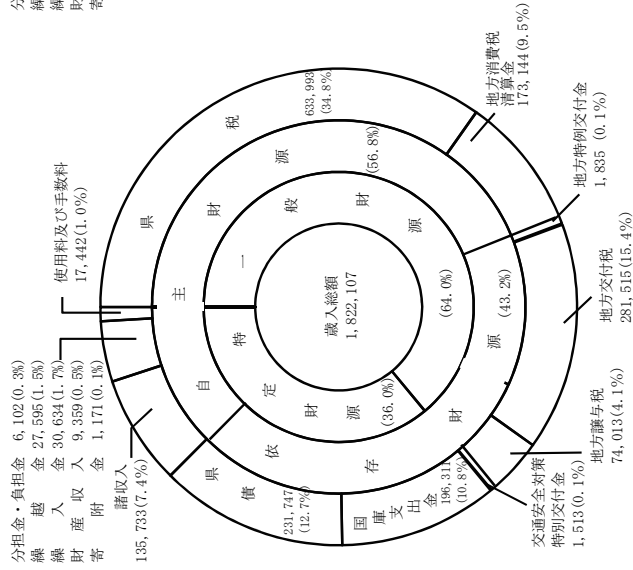
(単位：千円、%)

区分	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引		収入率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県	630,256,714	645,835,176	633,992,990	34.8	3,736,276	△ 11,842,186	100.6	98.2
地方消費税清算金	173,144,255	173,144,256	173,144,256	9.5	1	0	100.0	100.0
地方譲与税	73,948,944	74,013,100	74,013,100	4.1	64,156	0	100.1	100.0
地方特例交付金	1,834,515	1,834,515	1,834,515	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	281,541,883	281,514,751	281,514,751	15.4	△ 27,132	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,640,248	1,512,984	1,512,984	0.1	△ 127,264	0	92.2	100.0
分担金及び負担金	6,445,420	6,102,325	6,102,325	0.3	△ 343,095	0	94.7	100.0
使用料及び手数料	17,651,502	17,444,819	17,444,079	1.0	△ 209,423	△ 2,740	98.8	100.0
国庫支出金	223,952,299	196,310,494	196,310,494	10.8	△ 27,641,805	0	87.7	100.0
財産収入	9,372,732	9,359,483	9,359,472	0.5	△ 13,260	△ 11	99.9	100.0
寄附金	1,171,005	1,171,274	1,171,274	0.1	269	0	100.0	100.0
繰入金	34,762,109	30,633,510	30,633,510	1.7	△ 4,128,599	0	88.1	100.0
繰越金	27,594,622	27,594,622	27,594,622	1.5	0	0	100.0	100.0
諸収入	137,454,767	139,570,933	135,733,407	7.4	△ 1,721,360	△ 3,837,526	98.7	97.3
県債	241,907,845	231,747,145	231,747,145	12.7	△ 10,160,700	0	95.8	100.0
歳入合計	1,862,678,860	1,837,789,387	1,822,106,924	100.0	△ 40,571,936	△ 15,682,463	97.8	99.1

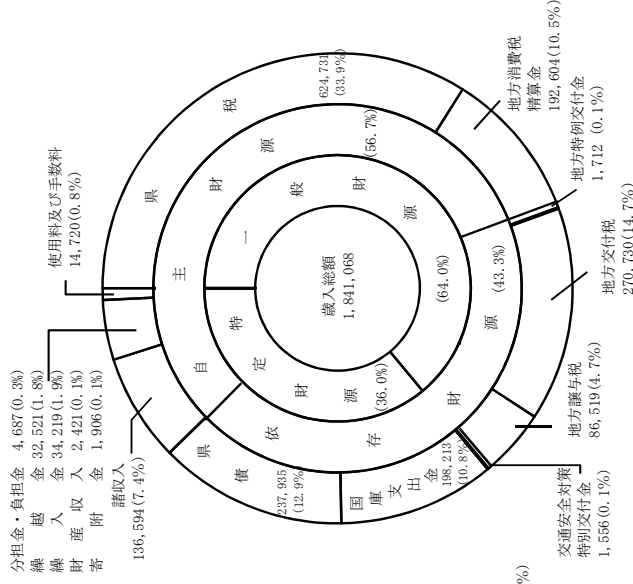
歳入の構成

(単位：百万円)

平成28年度



平成27年度

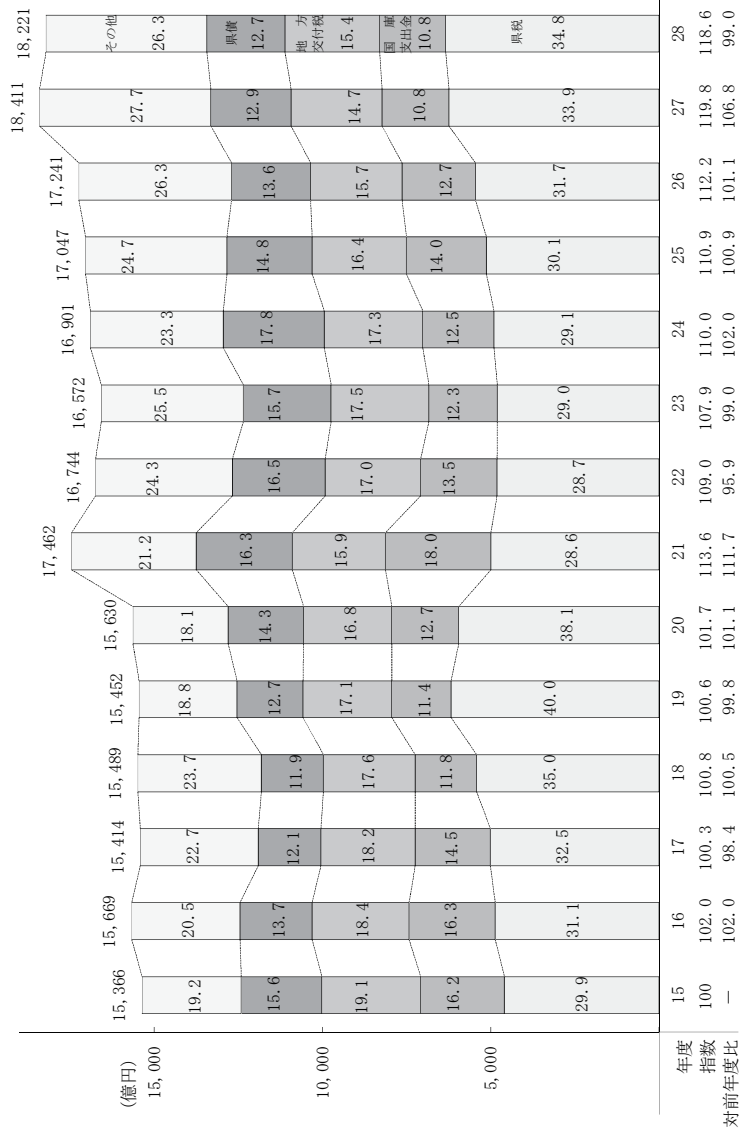


歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

区分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	633,992,990	34.8	624,731,165	33.9	9,261,825	101.5
地方消費税清算金	173,144,256	9.5	192,604,215	10.5	△ 19,459,959	89.9
地方譲与税	74,013,100	4.1	86,519,558	4.7	△ 12,506,458	85.5
地方特例交付金	1,834,515	0.1	1,711,711	0.1	122,804	107.2
地方交付税	281,514,751	15.4	270,729,915	14.7	10,784,836	104.0
交通安全対策特別交付金	1,512,984	0.1	1,556,029	0.1	△ 43,045	97.2
分担金及び負担金	6,102,325	0.3	4,687,382	0.3	1,414,943	130.2
使用料及び手数料	17,442,079	1.0	14,720,044	0.8	2,722,035	118.5
国庫支出金	196,310,494	10.8	198,212,627	10.8	△ 1,902,133	99.0
財産収入	9,359,472	0.5	2,421,128	0.1	6,938,344	386.6
寄附収入	1,171,274	0.1	1,905,652	0.1	△ 734,378	61.5
繰入金	30,633,510	1.7	34,219,135	1.9	△ 3,585,625	89.5
繰越金	27,594,622	1.5	32,520,612	1.8	△ 4,925,990	84.9
諸収入	135,733,407	7.4	136,594,306	7.4	△ 860,899	99.4
県債	231,747,145	12.7	237,934,976	12.9	△ 6,187,831	97.4
歳入合計	1,822,106,924	100.0	1,841,068,455	100.0	△ 18,961,531	99.0

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、6,339億9,299万円で歳入総額の34.8%を占めており、前年度に対して92億6,182万円、1.5%の増となっています。これは、税制改正及び企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が増となった一方、円高の影響で輸入品に係る課税が減少し地方消費税が減となったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

平成28年度県税決算状況

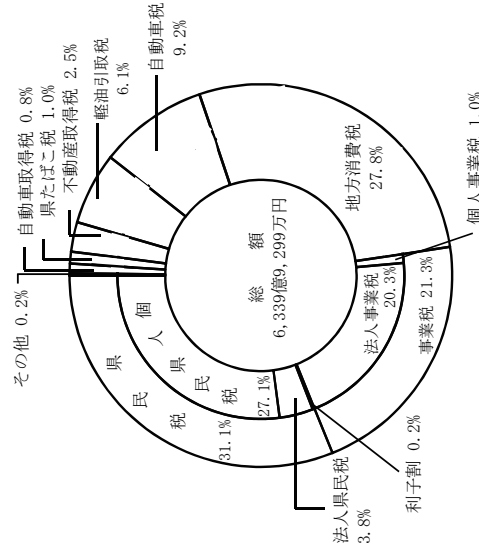
(単位：千円、%)

区分	調定額 (A)		収入額 (B)		収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
個人県民税	180,378,373	183,359,192	171,593,095	173,496,116	95.1	94.6
法人県民税	24,062,748	26,610,127	23,873,830	26,389,163	99.2	99.2
県民税利子割	1,216,312	2,133,500	1,216,312	2,133,500	100.0	100.0
個人事業税	6,783,731	6,652,998	6,576,102	6,425,448	96.9	96.6
法人事業税	129,374,388	108,730,168	128,876,374	108,158,030	99.6	99.5
地方消費税	176,063,659	183,880,575	176,063,659	183,880,575	100.0	100.0
不動産取得税	16,521,273	16,138,159	15,836,318	15,344,359	95.9	95.1
県たばこ税	6,372,730	6,497,968	6,372,730	6,497,968	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,012,868	1,048,224	1,004,348	1,047,641	99.2	99.9
自動車取得税	5,335,171	4,848,137	5,335,171	4,848,137	100.0	100.0
軽油引取税	39,264,775	38,560,708	38,480,465	37,737,019	98.0	97.9
自動車税	59,250,103	59,407,024	58,568,098	58,581,340	98.8	98.6

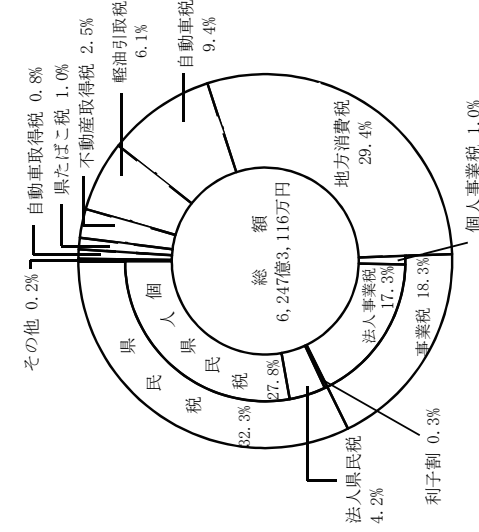
鉦	7,510	7,678	4,953	5,217	94.9	66.0	67.9
(普通税計)	645,643,641	637,874,458	633,801,455	624,544,513	101.5	98.2	97.9
狩猟税	20,326	21,217	20,326	21,217	95.8	100.0	100.0
産業廃棄物税	171,209	167,246	171,209	165,435	103.5	100.0	98.9
(目的税計)	191,535	188,463	191,535	186,652	102.6	100.0	99.0
軽油引取税	0	1,618	0	0	0.0	0.0	0.0
(旧法による税計)	0	1,618	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	645,835,176	638,064,539	633,992,990	624,731,165	101.5	98.2	97.9

県税の構成

平成28年度



平成27年度



○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,731億4,426万円で、歳入総額の9.5%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、740億1,310万円で、歳入総額の4.1%を占めており、前年度に対して125億646万円、14.5%の減となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税の一部が税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたこと等によるものです。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、18億3,452万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して1億2,280万円、7.2%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○ 地方交付税

地方交付税の決算額は、2,815億1,475万円で、歳入総額の15.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,775億4,188万円、特別交付税39億7,287万円で、前年度と比較すると、普通交付税4.3%の増、特別交付税15.3%の減、全体で4.0%の増となっています。これは、地方財政計画において、地方税等の増収が見込まれる中、前年度と同程度の地方交付税総額が確保され、臨時財政対策債への振替額が減少したこと等によるものです。

平成28年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分		全国(道府県)分		伸長率	
	平成28年度	平成27年度	伸長率	平成28年度		平成27年度
普通交付税	277,541,883	266,041,260	104.3	8,559,353,770	8,393,089,648	102.0
特別交付税	3,972,868	4,688,655	84.7	490,641,731	452,613,802	108.4
計	281,514,751	270,729,915	104.0	9,049,995,501	8,845,703,450	102.3

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,963億1,049万円で歳入総額の10.8%を占めており、前年度に対して19億213万円、1.0%の減となっています。これは、高等学校授業料不徴収国庫負担金、補助公事業費が減少したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

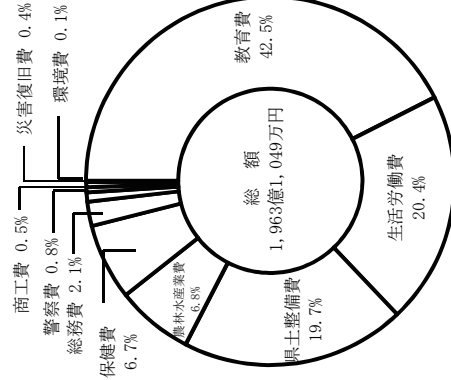
平成28年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

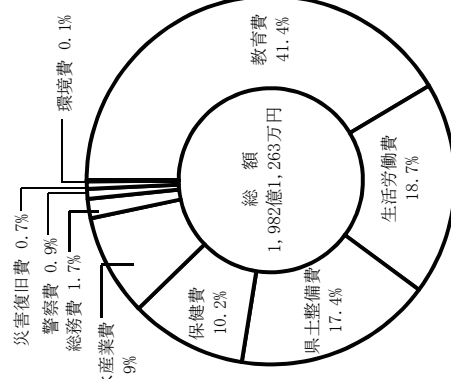
区分	決算額			伸長率
	平成28年度	平成27年度	差引	
国庫負担金				
小計	115,015,150	116,304,010	△ 1,288,860	98.9
国庫補助金				
小計	76,270,253	76,683,096	△ 412,843	99.5
委託金				
小計	5,025,091	5,225,521	△ 200,430	96.2
合計	196,310,494	198,212,627	△ 1,902,133	99.0

国庫支出金の構成

平成28年度



平成27年度



○県債

県債の決算額は、2,317億4,715万円で歳入総額の12.7%を占めており、前年度に対し61億8,783万円、2.6%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方税等の増収が見込まれたことにより、臨時財政対策債が減少する一方、国の経済対策に対応した補正予算を追加したことにより、県土整備債が増となったこと等によるものです。目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

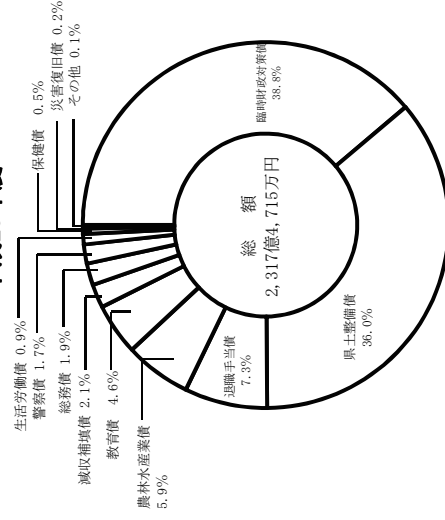
平成28年度県債決算状況

(単位：千円、%)

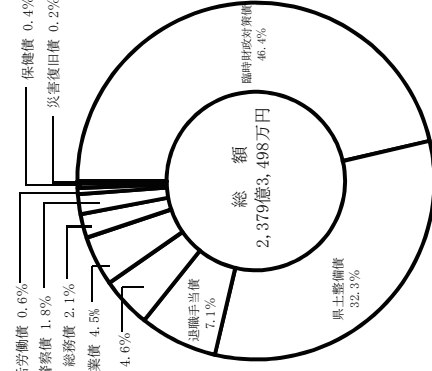
区分	決算額		差引	伸長率
	平成28年度	平成27年度		
総債	4,443,500	5,121,500	△ 678,000	86.8
保債	1,160,600	956,800	203,800	121.3
環債	78,000	76,700	1,300	101.7
生債	2,090,800	1,332,600	758,200	156.9
農債	13,598,900	10,768,000	2,830,900	126.3
商債	0	51,000	△ 51,000	皆減
県債	83,495,000	76,880,400	6,614,600	108.6
警債	3,912,000	4,301,600	△ 389,600	90.9
教債	10,562,100	10,891,700	△ 329,600	97.0
災債	344,900	392,800	△ 47,900	87.8
転債	259,000	0	259,000	皆増
退職手当債	16,982,000	16,800,000	182,000	101.1
臨時財政対策債	90,020,345	110,361,876	△ 20,341,531	81.6
減収補てん債	4,800,000	0	4,800,000	皆増
計	231,747,145	237,934,976	△ 6,187,831	97.4

県債の構成

平成28年度



平成27年度



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料174億4,208万円、繰入金306億3,351万円、繰越金275億9,462万円、諸収入1,357億3,341万円、前年度に対して使用料及び手数料で18.5%の増、繰入金で10.5%の減、繰越金で15.1%の減、諸収入で0.6%の減となつていま

す。使用料及び手数料の増は、授業料無償制見直しに伴い高等学校使用料が増加したことによるもの、繰越金の減は、経済対策補正予算に係る繰越事業費が減少したこと等によるものです。

(3) 歳出決算

平成28年度の一般会計決算額は、1兆7,912億693万円で、最終予算額1兆8,626億7,886万円に対し96.2%の執行率となっております。この結果、未執行額は、714億7,193万円となりますが、この中には、平成28年度において事業が完了しなかつたため平成29年度に繰り越した事業費626億7,193万円（繰越明許費621億1,702万円、事故繰越5億5,491万円）が含まれていますので、これを差し引いた88億円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
議会	2,900,683	0.2	2,853,548	0.2	47,135	0	98.4
会務	67,269,026	3.6	63,420,606	3.5	3,848,420	3,209,853	94.3
保健	219,080,912	11.8	216,497,348	12.1	2,583,564	1,515,146	98.8
環境	3,709,871	0.2	3,600,290	0.2	109,581	0	97.0
生活労働	160,640,415	8.6	153,339,096	8.5	7,301,319	5,061,431	95.5
農林水産業	70,528,410	3.8	55,213,712	3.1	15,314,698	13,343,089	78.3
商工	122,028,078	6.6	121,255,607	6.8	772,471	504,126	99.4
県土整備	179,858,028	9.7	142,269,243	7.9	37,588,785	37,192,704	79.1
警察	123,824,265	6.6	123,679,069	6.9	145,196	0	99.9

教育費	414,598,182	22.3	411,598,785	23.0	2,999,397	1,295,126	1,704,271	99.3
災害復旧費	1,900,858	0.1	1,320,113	0.1	580,745	550,454	30,291	69.4
公債費	218,618,657	11.6	218,586,772	12.2	31,885	0	31,885	100.0
諸支出金	277,572,945	14.9	277,572,742	15.5	203	0	203	100.0
予備費	148,530	0.0	0	0.0	148,530	0	148,530	0.0
計	1,862,678,860	100.0	1,791,206,931	100.0	71,471,929	62,671,929	8,800,000	96.2

また、歳出決算額について、前年度と比較すると202億657万円の増となっております。目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	決算額			伸長率
	平成28年度	平成27年度	差引	
議費	2,853,548	2,952,568	△ 99,020	96.6
総務費	63,420,606	-	-	-
保健費	216,497,348	224,300,707	△ 7,803,359	96.5
環境費	3,600,290	3,115,367	484,923	115.6
生活労働費	153,339,096	-	-	-
農林産業費	55,213,712	56,444,690	△ 1,230,978	97.8
商工費	121,255,607	-	-	-
県土整備費	142,269,243	140,104,187	2,165,056	101.5
警察費	123,679,069	124,941,153	△ 1,262,084	99.0
教育費	411,598,785	-	-	-
災害復旧費	1,320,113	1,778,022	△ 457,909	74.2
公債費	218,586,772	215,417,292	3,169,480	101.5
諸支出金	277,572,742	302,042,179	△ 24,469,437	91.9
予備費	0	0	0	0.0
計	1,791,206,931	1,811,413,496	△ 20,206,565	98.9

※平成27年度決算額の総務費、生活労働費、商工費、教育費については、機構改革に伴い人件費を含む予算の移動があり、平成28年度と同じ水準による計上ができないため、非表示としている。

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
議会費	2,900,682,600	2,853,548,360	0	47,134,240	98.4

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、子ども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
総務管理費	29,601,114,066	29,290,944,161	36,571,000	0	273,598,905	99.0
企画費	10,726,705,000	10,363,284,242	264,431,000	0	98,989,758	96.6
徴税費	15,234,167,134	15,112,479,982	0	0	121,687,152	99.2
市町村振興費	1,811,806,000	1,803,738,150	2,547,000	0	5,520,850	99.6
選挙費	2,034,508,220	1,964,414,242	0	0	70,093,978	96.6
防災費	6,382,148,226	3,437,915,766	2,906,303,771	0	37,928,689	53.9
統計調査費	868,934,000	842,716,893	0	0	26,217,107	97.0
人事委員会費	249,470,000	246,381,609	0	0	3,088,391	98.8
監査委員費	360,173,000	358,730,345	0	0	1,442,655	99.6
計	67,269,025,646	63,420,605,390	3,209,852,771	0	638,567,485	94.3

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費28億1,033万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費31億1,959万円、電子県庁管理費16億9,818万円、国際政策の推進費11億8,253万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
保健企画費	7,586,416,000	7,550,144,700	0	0	36,271,300	99.5
健康対策費	13,599,950,000	12,988,864,490	0	0	611,085,510	95.5
生活衛生費	1,476,285,000	1,442,505,069	0	0	33,779,931	97.7
医薬費	9,081,009,000	8,739,257,571	34,891,000	0	306,860,429	96.2
医療介護費	178,549,550,000	178,510,702,672	0	0	38,847,328	100.0
高齢者支援費	8,787,702,000	7,265,873,529	1,270,255,000	210,000,000	41,573,471	82.7
計	219,080,912,000	216,497,348,031	1,305,146,000	210,000,000	1,068,417,969	98.8

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費758億1,994万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費547億5,023万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費522億4,108万円、老人保健・難病対策・原爆被曝者対策等の健康保持対策費130億6,616万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費83億8,420万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
環境費	3,709,871,000	3,600,289,529	0	0	109,581,471	97.0

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費36億29万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
県民生活費	4,821,203,000	4,564,885,758	194,568,000	0	61,749,242	94.7
福祉企画費	2,834,991,000	2,811,236,260	0	0	23,754,740	99.2
児童家庭費	57,552,717,440	53,370,804,882	3,431,781,000	0	750,131,558	92.7
障害者福祉費	41,256,690,000	39,576,507,820	1,416,316,000	0	263,866,180	95.9
生活保護費	37,094,804,220	36,356,308,575	1,984,000	0	736,511,645	98.0
社会福祉費	9,793,298,000	9,740,670,488	16,782,000	0	35,845,512	99.5
労働企画費	1,600,851,000	1,519,040,395	0	0	81,810,605	94.9
職業訓練費	5,154,541,000	4,895,676,766	0	0	258,864,234	95.0
失業対策費	287,935,000	279,160,755	0	0	8,774,245	97.0
労働委員会費	243,384,000	224,804,533	0	0	18,579,467	92.4
計	160,640,414,660	153,339,096,232	5,061,431,000	0	2,239,887,428	95.5

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億2,589万円、文化・スポーツの振興費23億8,609万円、男女共同参画推進費7億9,621万円、安全・安心・まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,033万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費340億2,544万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい者福祉対策費355億7,578万円、保育所や小規模保育等にかかる給付費等の児童福祉・少子化対策費579億2,935万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億5,117万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
農林水産企業費	8,146,178,440	7,388,193,770	607,856,000	0	90.7
農業費	14,405,757,353	9,999,649,297	3,675,398,000	0	69.4
畜産業費	1,756,099,000	1,225,509,116	207,335,000	0	69.8
農地費	23,701,148,120	17,646,292,282	6,054,009,345	0	74.5
林業費	15,696,882,400	12,742,825,076	2,209,143,532	0	81.2
水産業費	6,822,344,580	6,211,242,119	589,347,640	0	91.0
計	70,528,409,893	55,213,711,660	13,343,089,517	0	78.3

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費27億5,709万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費31億4,546万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費3億7,616万円、ため池整備事業等の農村整備費158億1,313万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費33億8,287万円、治山事業等の治山費42億3,341万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費33億8,007万円、漁港修築事業等の漁港建設費9億9,697万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
商業費	114,664,553,000	114,566,926,877	0	0	99.9
工鉱業費	5,827,150,000	5,205,514,838	504,126,000	0	89.3
観光費	1,536,375,380	1,483,164,890	0	0	96.5
計	122,028,078,380	121,255,606,605	504,126,000	0	99.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,075億1,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億7,635万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億8,033万円、観光振興対策費14億9,000万円、企業立地対策費15億2,902万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越し 事故繰越し		
県土整備企画費	4,227,760,032	4,084,283,395	105,555,000	0	37,921,637	96.6
道路橋りょう費	82,396,174,100	66,877,892,917	15,414,380,276	0	103,900,907	81.2
河川海岸費	54,593,810,855	39,732,169,892	14,362,507,120	344,906,000	154,227,843	72.8
港湾費	3,498,941,000	2,918,100,456	580,199,000	0	641,544	83.4
都市計画費	21,641,895,000	16,844,273,307	4,733,399,000	0	64,222,693	77.8
住宅費	8,161,541,591	6,510,048,225	1,618,557,624	0	32,935,742	79.8
河川総合開発等事業費	278,019,000	278,018,800	0	0	200	100.0
水資源対策費	5,059,887,000	5,024,456,287	33,200,000	0	2,230,713	99.3
計	179,858,028,578	142,269,243,279	36,847,798,020	344,906,000	396,081,279	79.1

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～32年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費73億3,549万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費484億8,551万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費266億7,657万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費74億4,633万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費25億146万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費35億6,081万円、土地区画整理費1億7,284万円、都市計画道路の整備等の街路事業費100億1,112万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費61億8,030万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越し 事故繰越し		
警察管理費	120,694,812,000	120,563,740,247	0	0	131,071,753	99.9
警察活動費	3,129,453,000	3,115,329,058	0	0	14,123,942	99.5
計	123,824,265,000	123,679,069,305	0	0	145,195,695	99.9

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,088億5,751万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設等のための警察施設費76億60万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費28億7,263万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億4,599万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億7,107万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
教育総務費	53,506,503,000	52,649,237,110	56,835,000	0	800,430,890	98.4
小学校費	130,694,455,000	130,512,720,584	0	0	181,734,416	99.9
中学校費	78,226,451,000	78,114,206,272	0	0	112,244,728	99.9
高等学校費	61,019,124,360	60,519,695,145	319,028,400	0	180,400,815	99.2
特別支援学校費	29,195,399,000	28,647,118,804	395,512,720	0	152,767,476	98.1
社会教育費	3,433,430,000	3,323,688,328	94,135,000	0	15,606,672	96.8
保健体育費	4,650,347,000	4,315,011,297	315,385,000	0	19,950,703	92.8
大 学 費	4,976,497,000	4,965,594,928	0	0	10,902,072	99.8
私立学校費	46,133,483,000	45,933,609,322	54,382,000	0	145,491,678	99.6
青少年費	2,762,493,000	2,617,903,125	59,848,000	0	84,741,875	94.8
計	414,598,182,360	411,598,784,915	1,295,126,120	0	1,704,271,325	99.3

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,857億1,451万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費72億1,553万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費459億2,670万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	408,995,730	328,854,512	80,141,218	0	0	80.4
土木施設 災害復旧費	1,491,862,000	991,258,756	470,312,824	0	30,290,420	66.4
計	1,900,857,730	1,320,113,268	550,454,042	0	30,290,420	69.4

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費2億4,120万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費8億2,296万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
公債費	218,618,657,000	218,586,771,980	0	0	31,885,020	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,810億7,228万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）365億7,454万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
利子割交付金等	275,872,945,000	275,872,742,164	0	0	202,836	100.0
公営企業貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0	0	100.0
計	277,572,945,000	277,572,742,164	0	0	202,836	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金2,554億7,145万円、自動車取得税交付金39億9,360万円、軽油引取税交付金118億513万円及び工業用地造成事業貸付金17億円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
予備費	148,530,440	0	0	0	148,530,440	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、5,147万円を補充したため、1億4,853万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。
平成28年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成28年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入		歳 出		繰上 り 繰 下 り (B) - (C)	繰上 り 繰 下 り (D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) / (A)	決算額 (C)			
福岡県財政調整基金	47,145	34,385	△ 12,760	72.9	34,385	△ 12,760	72.9	0
福岡県公債管理 基金	528,658,521	528,627,518	△ 31,003	100.0	528,627,518	△ 31,003	100.0	0
福岡県 市町村振興基金	34,661	34,660	△ 1	100.0	34,660	△ 1	100.0	0
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	530,936	466,225	△ 64,711	87.8	418,557	△ 112,379	78.8	47,668
福岡県災害救助基金	29,538	29,303	△ 235	99.2	29,303	△ 235	99.2	0
福岡県就農支援 資金貸付事業	144,373	161,252	16,879	111.7	127,734	△ 16,639	88.5	33,518
福岡県造林造成事業	335,152	328,127	△ 7,025	97.9	328,127	△ 7,025	97.9	0
福岡県林業改善資金 助成事業	101,080	114,943	13,863	113.7	132	△ 100,948	0.1	114,811
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	202,915	294,332	91,417	145.1	90,468	△ 112,447	44.6	203,864
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	2,387,651	2,890,236	502,585	121.0	2,249,191	△ 138,460	94.2	641,045
福岡県公共用地 先行取得事業	6,244	6,162	△ 82	98.7	6,162	△ 82	98.7	0
福岡県河川開発事業	25,487,926	24,127,576	△ 1,360,350	94.7	20,630,313	△ 4,857,613	80.9	3,497,263
福岡県営 施設整備運営事業	10,469,204	10,464,334	△ 4,870	100.0	10,163,265	△ 305,939	97.1	301,067
福岡県流域下水道事業	22,767,553	21,387,798	△ 1,379,755	93.9	18,196,522	△ 4,571,031	79.9	420,783
福岡県住宅管理	6,590,723	6,558,009	△ 32,714	99.5	6,516,553	△ 74,170	98.9	41,456
計	597,793,622	595,524,860	△ 2,268,762	99.6	587,452,890	△ 10,340,732	98.3	4,219,113
								3,852,857

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,977億9,362万円に対し、歳入決算額5,955億2,486万円、歳出決算額5,874億5,289万円となり、その執行率は、歳入99.6%、歳出98.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
平成28年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,286億2,752万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
平成28年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	51,596	26,200
産業振興施設整備事業	1	37,287	33,500
安全防災施設整備事業	3	345,680	116,500
衛生施設整備事業	3	82,682	74,200
教育文化施設整備事業	4	613,252	247,600
厚生福祉施設整備事業	2	63,525	14,000
辺地離島及び過疎地域施設整備事業	1	17,000	8,500
合併市町村まちづくり事業	1	110,899	103,300
地方創生推進資金	1	338,453	28,900
合計	(実数13) 18	1,660,374	652,700

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための資金を貸し付けることにより、中小企業構造の高度化を図るものです。
平成28年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）3件、1億6,082万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防止するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常渇水時の渇水被害の低減を図るものです。
平成28年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、206億3,031万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
平成28年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、101億6,327万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。
平成28年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、181億9,652万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅211団地29,087戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
平成28年度の事業実績は、65億1,655万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は41年連続となる34億円の黒字となりました。歳入については、法人二税が増加したものの、円高の影響で輸入品に課税する地方消費税が減少したことなどにより、県税収入は微増に留まりました。また、地方交付税が増加したものの、地方法人特別譲与税及び臨時財政対策債が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から114億円減少し、1兆6,933億円となりました。歳出については、保育所入所児童数の増加や高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加するなど義務的経費が増加しました。一方、公共事業等の投資的経費及び地方消費税交付金等の税関連交付金が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から114億円減少し、1兆6,578億円となりました。

こうした場合の中で、喫緊の課題である地方創生の具体化に取り組み、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出などの施策を実施するとともに、「財政改革推進プラン」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などについて、計画を上回る改革努力を行いました。

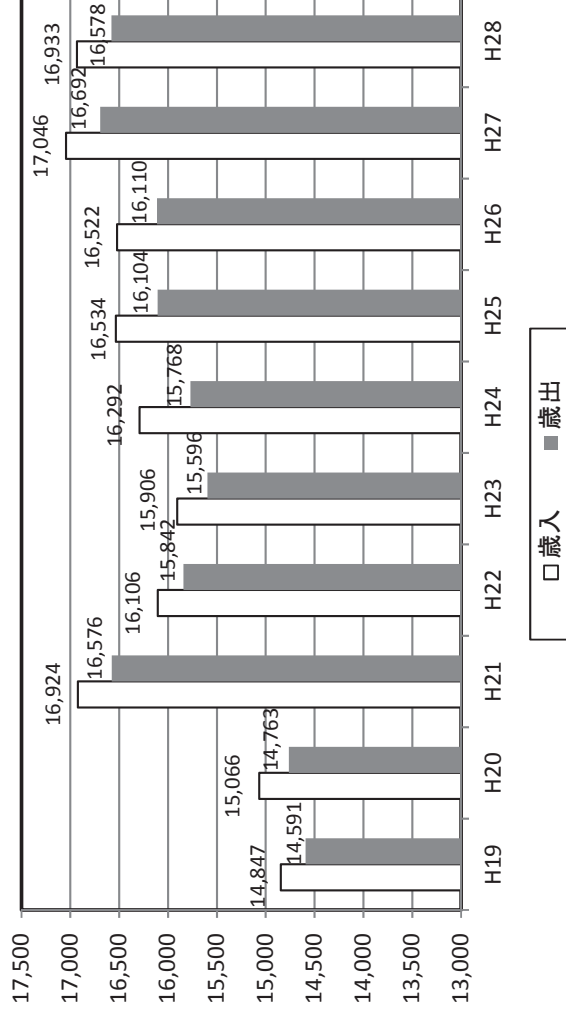
平成28年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額	(a) 1,693,270
歳出総額	(b) 1,657,790
翌年度へ繰り越すべき財源	(c) 32,113
実質収支	(a) - (b) - (c) 3,367

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

平成28年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,932億7,009万円で、前年度に対して113億6,290万円、0.7%の減となっています。

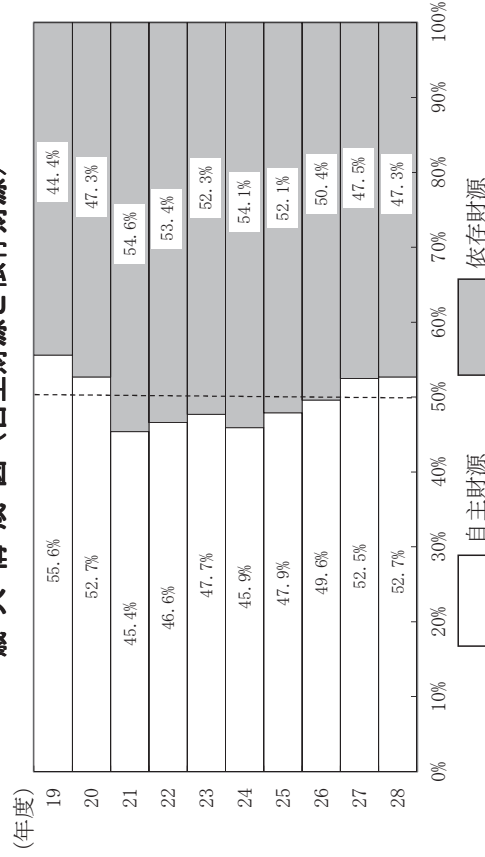
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度増加率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	641,666,275	37.9	640,727,843	37.6	16.2
税 担 金・負担金	12,778,543	0.7	12,674,807	0.8	15.9
使用料・手数料	23,751,178	1.4	21,092,011	1.2	13.2
財産収入	12,652,898	0.7	6,359,404	0.4	△ 28.5
寄附金	1,171,274	0.1	1,905,652	0.1	△ 10.4
繰入金	29,657,323	1.8	33,987,374	2.0	△ 22.3
繰越金	33,419,865	2.0	39,142,321	2.3	△ 6.9
諸収入	137,769,099	8.1	138,450,857	8.1	△ 2.1
計	892,866,455	52.7	894,340,269	52.5	9.1
依 存 財 源	74,013,100	4.4	86,519,558	5.1	△ 8.7
地方譲与税	1,834,515	0.1	1,711,711	0.1	6.2
地方特例交付金	281,514,751	16.6	270,729,915	15.9	△ 0.4
地方交付税	1,512,984	0.1	1,556,029	0.1	10.3
交通安全対策特別交付金	202,826,962	12.0	205,151,414	12.0	△ 8.3
国庫支出金	238,701,325	14.1	244,624,095	14.3	2.2
県 債	800,403,637	47.3	810,292,722	47.5	△ 2.7
計	1,693,270,092	100.0	1,704,632,991	100.0	3.2

歳入総額に対する自主財源の率は、52.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっています。これは、福岡空港ビルディング株式会社の子会社である株式会社福岡空港ビルディングの株式売却により財産収入が増加したこと、また、税制改正に伴い地方法人特別譲与税の一部が法人事業税に振り替えられ地方譲与税が減少したこと等により、依存財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

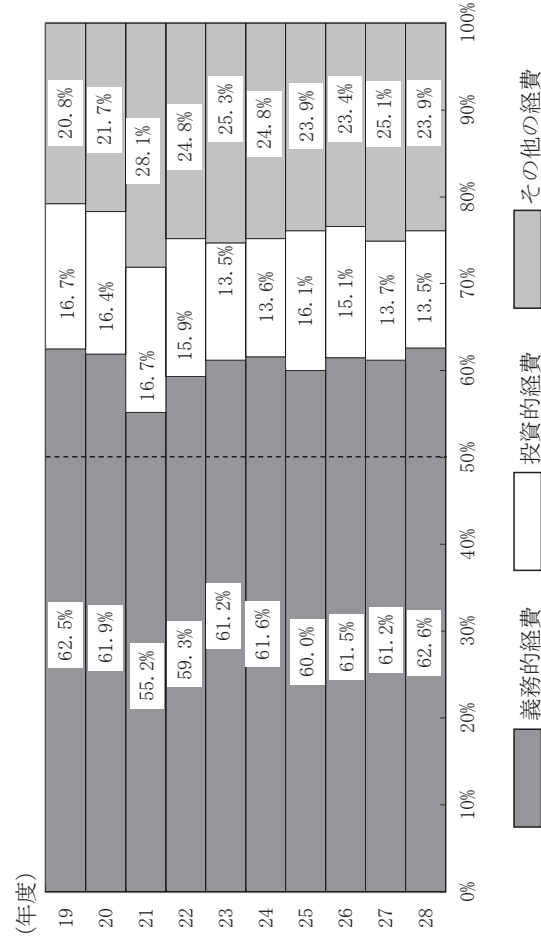
平成28年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,577億9,047万円で、前年度に対して113億6,232万円、0.7%の減となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度増加率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	492,860,285	29.7	489,948,508	29.4	0.2
社会的経費	321,954,877	19.5	311,950,034	18.7	8.5
公債	222,173,783	13.4	219,289,939	13.1	2.0
計	1,036,988,945	62.6	1,021,188,481	61.2	3.0
投資的経費	222,523,325	13.4	226,868,465	13.6	△4.1
災害復旧事業費	1,337,427	0.1	1,787,750	0.1	△69.0
計	223,860,752	13.5	228,656,215	13.7	△5.6
その他	396,940,776	23.9	419,308,093	25.1	11.1
歳出合計	1,657,790,473	100.0	1,669,152,789	100.0	3.6

歳出総額における義務的経費の構成比は、62.6%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっています。これは、保育所入所児童数の増加などにより子ども・子育て支援新制度関連事業費が増加したこと、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療負担金が増加したこと等によるものです。投資的経費の構成比は、13.5%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっております。これは、経済対策補正予算に係る繰越事業が減少したこと等により補助公共事業費が減少したこと、保育所等緊急整備事業の補助方式が変更となったこと等により単独公共事業費が減少したこと等によるものです。

歳出構成図（性質別）

(4) 県債の状況

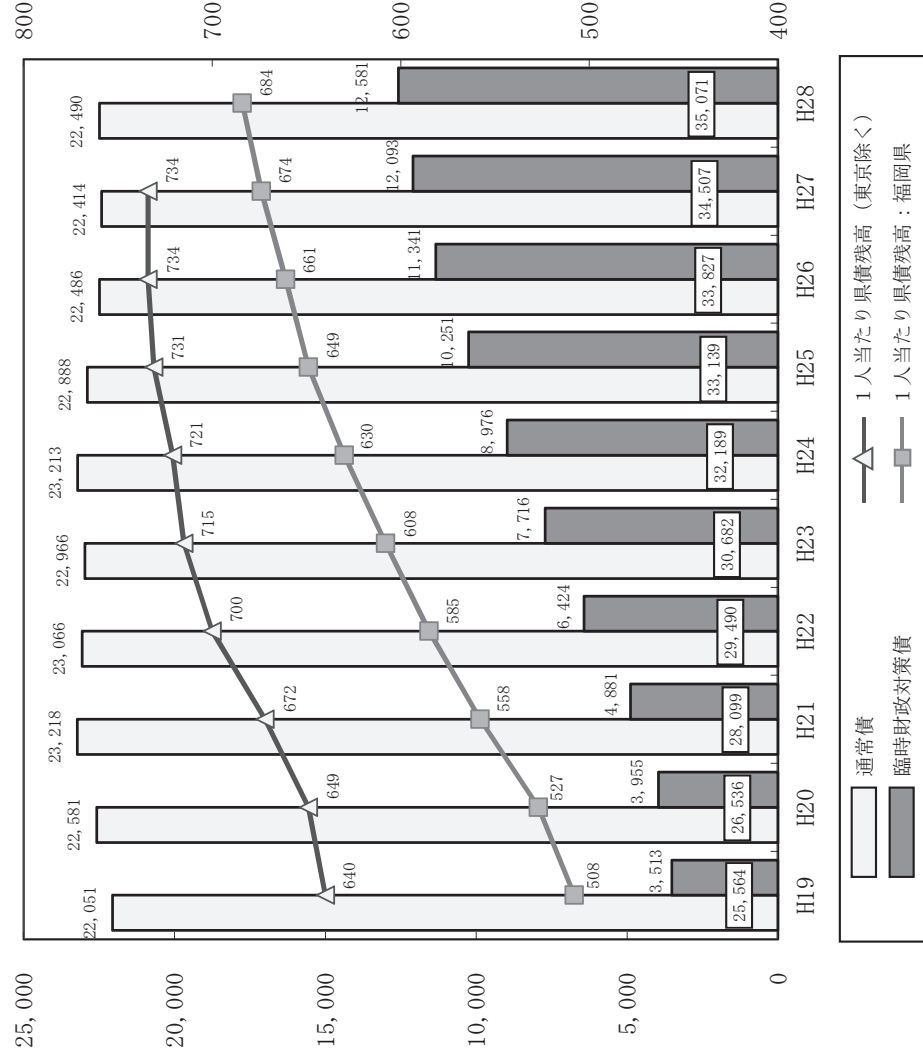
平成28年度末における普通会計の県債残高は3兆5,071億4,641万円で昨年度に比べ564億2,675万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。また、臨時財政対策債を除く通常債の残高は、76億6,139万円を増加しましたが、平成24年度末からの圧縮額は「財政改革推進プラン」の予定額（550億円程度）を上回る723億円となりました。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成28年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,126,389人を用いる。）は684,136円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移

(単位：億円)
県債残高

(単位：千円)
一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (平成27年度 ー %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

実質赤字比率 = $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$ 早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額 (県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)	
会 計 名	実質収支額
一般会計	3,366,828
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
河川開発事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	3,366,828
標準財政規模の額	983,174,820
実質赤字比率 (%)	-0.34

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (平成27年度 - %)
 全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率で
 すが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生し
 ていません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	1,206,563
電気事業会計	2,780,284
工業用水道事業会計	2,364,418
工業用地造成事業会計	0
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	2,770,493
小 計 (公営企業会計)	9,121,758
合 計 (全会計)	12,488,586
連結実質赤字比率 (%)	-1.27

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表
 示されます。

○実質公債費比率 12.1% (平成27年度 13.1%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)
 ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
 金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
A 地方債の元利償還金	108,346,398	109,799,583	116,514,119
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	131,680,824	126,855,886	119,115,862
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	123,790,507	120,898,561	114,826,456
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	5,425,125	3,900,461	2,398,020
債務負担行為に基づく支出額	2,454,402	2,052,048	1,888,233
一時借入金の利子	10,790	4,816	3,153
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	12,472,374	11,361,959	10,599,150
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	119,695,309	123,509,550	126,507,374
E 標準財政規模の額	949,248,023	982,964,142	983,174,820
実質公債費比率 (単年度) (%)	13.0	11.8	11.5
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			12.1

○将来負担比率 243.8% (平成27年度 240.0%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・ 普通会計地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額

- ・ 公社、地方独立行政法人の負債額
- ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・ 充当可能基金
- ・ 充当可能特定財源
- ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成28年度
A 将来負担額	4,342,151,483
普通会計地方債現在高	3,855,857,820
債務負担行為に基づく支出予定額	4,322,084
公営企業債等繰入見込額	58,833,164
病院事業会計	2,981,990
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	22,930,045
流域下水道事業特別会計	32,921,129
退職手当負担見込額	419,465,297
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	3,673,118
B 将来負担額に充当可能な財源	2,252,856,581
充当可能基金	408,877,042
充当可能特定財源	50,695,189
基準財政需要額算入見込額	1,793,284,350
C 標準財政規模の額	983,174,820
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	126,507,374
将来負担比率 (%)	243.8

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- ・ 病院事業会計
 - ・ 電気事業会計
 - ・ 工業用下水道事業会計
 - ・ 工業用地造成事業会計
 - ・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計
 - ・ 流域下水道事業特別会計
- } 資金不足比率がない。
- | | | | | |
|---|---|---------|---|----|
| — | % | (平成27年度 | — | %) |
| — | % | (平成27年度 | — | %) |
| — | % | (平成27年度 | — | %) |
| — | % | (平成27年度 | — | %) |
| — | % | (平成27年度 | — | %) |
| — | % | (平成27年度 | — | %) |

第2 平成29年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成29年度歳入歳出当初予算については、第136回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成28年度から平成29年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成28年度からの繰越額は、継続費通次繰越額48億5,761万円、繰越明許費繰越額645億5,703万円及び事故繰越し繰越額5億5,491万円となっています。

平成29年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成29年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

区分	当初予算額	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	9月補正(追加提案含む)	計
一般会計	1,720,920,464	0	62,117,023	554,906	70,974,660	1,854,567,053
特別会計	584,085,683	4,857,613	2,440,009	0	0	591,383,305
計	2,305,006,147	4,857,613	64,557,032	554,906	70,974,660	2,445,950,358

II 一般会計

平成28年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,545億6,705万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状態（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成29年度		平成28年度同期		執行状況
	上半期中 収入済額(B)	上半期中 収入済額(A)	上半期中 収入済額(C)	上半期中 収入済額(D)	
県	623,814,301	623,814,301	639,457,506	322,127,376	50.4
地方消費税清算金	178,756,978	178,756,978	191,196,284	98,156,982	51.3
地方譲与税	87,192,933	87,192,933	82,443,753	17,845,336	21.8
地方特例交付金	1,458,120	1,458,120	1,775,558	1,834,515	103.3
地方交付税	249,413,421	419,223	192,582,749	204,879,838	73.8
交通安全対策特別交付金	1,617,381	1,617,381	1,640,248	785,727	48.0
分担金及び負担金	5,979,503	245,483	5,600,409	184,912	3.3
使用料及び手数料	17,822,580	17,822,580	17,981,980	9,056,530	50.9
国庫支出金	175,335,508	41,301,620	214,249,086	59,641,068	27.8
財産収入	2,541,071	2,541,071	3,410,794	2,447,754	71.8
寄附金	252,906	252,906	1,671,279	293,451	17.6
繰入金	3,100,053	1,108,721	146,991	34,576	0.1
繰越金	1	1,683,413	29,216,579	27,594,622	108.1
諸収入	133,936,919	48,728	8,804,987	9,578,407	7.0
債	221,832,900	26,167,472	50,000,000	70,000,000	31.2
歳入合計	1,720,920,464	554,906	1,854,567,053	824,461,094	44.6

歳入予算現額1兆8,545億6,705万円に對する9月末日現在の収入済額は、7,799億4,392万円で、収入率は42.1%と前年同期の収入率44.6%と比へ2.5ポイント低くなっています。

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の状況(上半期)

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度同期		執行状況
	当予算額	繰越額	上半期中 支出済額	上半期中 支出済額	
	(B)/(A)	(D)/(C)	(B)/(A)	(D)/(C)	
議会費	2,925,158	0	1,374,498	2,894,654	47.0
総務費	54,422,480	3,209,853	18,700,430	58,372,814	31.3
保健費	233,163,444	1,305,146	77,854,013	223,730,540	33.2
環境費	3,571,983	0	862,093	4,207,528	24.1
生活労働費	150,634,787	5,061,431	48,566,410	151,743,478	30.7
農林水産費	57,860,128	13,343,089	17,407,611	67,743,176	22.1
商工費	120,598,341	504,126	112,777,667	121,509,919	93.0
県土整備費	131,897,204	36,847,798	36,763,871	164,220,641	20.1
警察費	124,087,373	0	55,633,009	123,040,501	44.8
教育費	309,337,273	1,295,126	132,036,291	412,492,237	42.5
災害復旧費	1,395,112	550,454	472,637	1,569,471	1.0
公債費	220,041,653	0	4,256	219,706,838	0.0
諸支出金	310,785,528	0	161,206,395	298,779,783	51.9
子備費	200,000	0	0	200,000	0.0
歳出合計	1,720,920,464	62,117,023	663,659,181	1,850,211,580	37.9
		554,906	70,974,660	1,854,567,053	
			9月補正 (追加提案含む)		
			繰越額		
			事故繰越し		
			繰越額		
			計(A)		
			上半期中 支出済額		
			予算現額(C)		
			上半期中 支出済額		
			計(B)/(A)		
			計(D)/(C)		

歳出予算現額1兆8,545億6,705万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,636億5,918万円で、執行率は35.8%と前年同期の執行率37.9%と比べ2.1ポイント低くなっています。

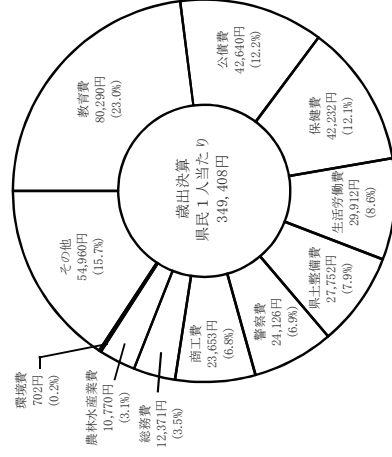
第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

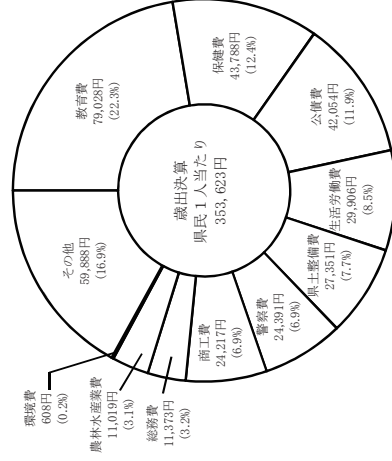
平成28年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、349,408円となり、前年度決算における1人当たりの額353,623円と比べ、4,215円（1.2%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況

平成28年度



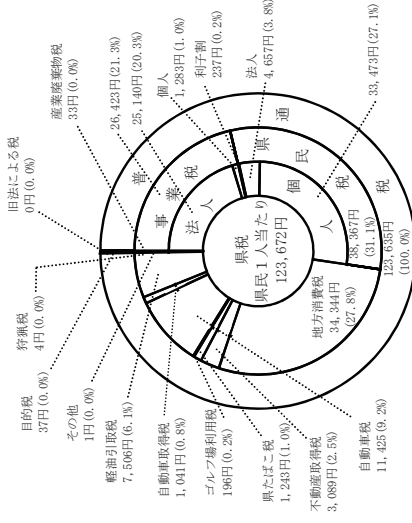
平成27年度



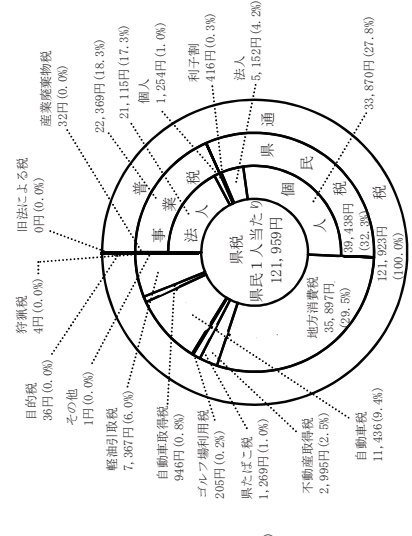
この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成28年度決算において、総額の34.8%（平成27年度33.9%）、自主財源の61.2%（平成27年度59.8%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況

平成28年度



平成27年度



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成27年度分は、平成27年12月31日現在の5,122,448人を、平成28年度分は、平成28年12月31日現在の5,126,389人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,107,549,289	250,113,972	238,615,262	2,119,047,999	56.1
(1) 総務	156,895,631	6,203,735	4,792,662	158,306,704	4.2
(2) 保健	24,315,174	2,367,836	1,944,270	24,738,740	0.7
(3) 環境	4,688,976	225,302	281,947	4,632,331	0.1
(4) 生活労働	36,952,897	6,593,697	8,461,800	35,084,794	0.9
(5) 農林水産	204,071,907	24,211,285	23,161,236	205,121,956	5.4
(6) 商工	3,941,248	410,438	815,774	3,535,912	0.1
(7) 県土整備	1,328,415,680	175,869,149	165,589,573	1,338,695,256	35.4
(8) 警察	39,688,473	8,340,441	6,489,283	41,539,631	1.1
(9) 教育	188,939,293	18,933,893	16,777,983	191,095,203	5.1
(10) 公営住宅	65,731,721	5,687,803	5,914,217	65,505,307	1.7
(11) 産地開発	7,890,920	62,362	280,458	7,672,824	0.2
(12) 都市高速道路	46,017,369	1,208,031	4,106,059	43,119,341	1.2
2. 災害復旧債	33,937,750	1,895,016	4,746,897	31,085,869	0.8
(1) 農林水産	7,332,493	460,909	936,480	6,856,922	0.2
(2) 県土整備	26,475,559	1,429,507	3,778,243	24,126,823	0.6
(3) 教育	84,409	4,600	18,728	70,281	0.0
(4) 総務	2,935	0	2,935	0	0.0
(5) 警察	776	0	776	0	0.0
(6) 生活労働	41,578	0	9,735	31,843	0.0
3. その他	1,559,140,083	204,159,157	135,787,166	1,627,512,074	43.1
(1) 退職手当債	117,176,679	31,430,269	19,072,808	129,534,140	3.4
(2) 特別転貸債	37,243,803	259,000	6,114,692	31,388,111	0.8
(3) 災害援護資金貸付事業債	33,854	0	5,420	28,434	0.0
(4) 減税補填債	67,676,048	5,560,744	7,932,427	65,304,365	1.7
(5) 臨時税収補填債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨時財政対策債	1,264,921,656	162,109,144	101,948,254	1,325,082,546	35.1
(7) 減収補填債	58,798,443	4,800,000	713,565	62,884,878	1.7
計	3,700,627,122	456,168,145	379,149,325	3,777,645,942	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成29年度上半期における借入れは1,300億円
で、上半期中の元金償還金は1,835億5,973万円であり、平成29年9月末の県債の現在高は3兆
7,240億8,621万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,284,605	0	175,395	1,109,210	0.6
県営林造成事業債	2,278,836	10,000	114,887	2,173,949	1.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	8,789,746	124,480	625,134	8,289,092	4.8
河川開発事業債	63,062,626	6,819,700	3,457,732	66,424,594	38.7
県営埠頭施設整備運営事業債	50,047,815	5,819,900	7,129,431	48,738,284	28.4
流域下水道事業債	44,924,778	2,469,200	2,664,182	44,729,796	26.1
就農支援資金貸付事業債	295,696	0	80,663	215,033	0.1
計	170,684,102	15,243,280	14,247,424	171,679,958	100.0

※ 特別会計に係る平成29年度上半期における借入れは8,000万円で、上半期中の元金償還金は29億7,159万円であり、平成29年9月末の県債の現在高は1,687億8,837万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	5,013,470	0	324,805	4,688,665	54.9
電気事業債	54,135	0	8,973	45,162	0.5
工業用水道事業債	4,154,552	0	345,941	3,808,611	44.6
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	9,222,157	0	679,719	8,542,438	100.0

※ 企業会計に係る平成29年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億1,496万円であり、平成29年9月末の県債の現在高は82億2,748万円となっている。

一時借入金は、県税、県庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。
平成29年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成29年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金 現在高
平成29年4月末現在	7,324,992
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。平成29年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区	分	行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本	庁舎	79,371	167,356		
その他の行政機関	警察(消防)施設	556,304	275,541		
	その他の施設	4,426,381	279,381		
公共用財産	学校	6,393,818	1,802,144		
	県営住宅	3,066,494	1,983,971		
	公園	471,961	4,357		
山林	その他の施設	3,156,418	481,703		
	林	2,713,598	574	147,420	136,213
職員住宅				1,414,019	126,680
その他の					
合計		20,864,345	4,995,027	1,561,439	262,893

(2) 山林(行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所有	2,713,598	63,478
収取	49,403,100	1,125,262
合計	52,116,698	1,188,740

(3) 物 権

区	分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地上	権	46,652,406	604
	役権	26,230	
合計	計	46,678,636	604

(4) 動産(行政財産)

船舶 4隻
 特許権 128件
 著作権 128件
 実用新案権 1件
 意匠権 3件
 育成者権 43件
 商標権 9件
 株券等 395,738千円
 出資総額 209,780,600千円

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品 総トン数20トン未満の船舶 7隻

自動車 566台
 ほか 620品目 4,748
 債権総額 104,783,905千円
 基金及び債権総額 456,276,160千円

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,255,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成29年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成29年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	4,798,820	47,804	4,751,016
5	5,155,200	47,548	5,107,652
6	4,693,860	104,619	4,589,241
7	5,803,640	165,525	5,638,115
8	4,896,360	155,257	4,741,103
9	3,316,820	125,012	3,191,808
計	28,664,700	645,765	28,018,935

平成29年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	35,368,000	28,664,700	28,018,935	79.2

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成29年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、41,008,361円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表2」 資金収支表

(平成29年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	272,952,267	支払資金	1,549,478,475
電力雑収入	219,809,296	水力発電費	80,085,666
受託運転利益		一般管理費	32,386,890
受取利息	31,781	支払利息	1,158,751
雑収入	249,699	設備費	4,153,972
固定資産売却益		業払債金	59,180,520
営業未収入金	44,937,429	未払費用	31,944,157
営業未収入金	1,528,200	前払金	20,487,600
預り金	6,372,172	預り金	7,258,486
過年度損益修正益	23,690	退職給付引当金	921,433
		賞与引当金	10,009,000
		法定福利費引当金	1,862,000
		過年度損益修正損	30,000
		他会計貸付金	1,300,000,000
収支	収支年度よりの差	引越しの繰越し	△ 1,276,526,208
	翌月の繰越し		2,777,270,533
			1,500,744,325

(3) 決算の概要

平成28年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

	(収益的収入及び支出)	
第1款 電気事業収益	収入	支出
第1項 営業収益	552,124,780円	第1款 電気事業費 517,541,985円
第2項 財務収益	530,151,201円	第1項 営業費用 493,744,749円
第3項 事業外収益	670,602円	第2項 財務費用 2,670,236円
	21,302,977円	第3項 事業外費用 21,127,000円
		第4項 予備費 0円

	(資本的収入及び支出)	
第1款 資本的収入	収入	支出
	0円	第1款 資本的支出 115,150,265円
		第1項 建設改良費 106,177,800円
		第2項 企業償還金 8,972,465円
		第3項 投資 0円
		第4項 予備費 0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 115,150,265円は、消費税資本的収支調整額 7,865,020円、減債積立金 8,972,465円、過年度分損益勘定留保資金 98,312,780円で補填した。

「別表3」 平成28年度福岡県電気事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	電力料	488,050,745		
(2)	受託業費用	<u>2,830,000</u>	490,880,745	
2	水力発電	386,477,646		
(2)	一般管理	<u>96,863,169</u>	<u>483,340,815</u>	
	営業利益			7,539,930
3	営業外収入	670,602		
(1)	受取利息			
(2)	過年度損益修正益	1,700		
(3)	長期前受金戻入	863,274		
(4)	雑収入	<u>20,312,505</u>	21,848,081	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>2,670,236</u>	<u>2,670,236</u>	19,177,845
経常	純利益			<u>26,717,775</u>
前年度繰越利益剰余金				26,717,775
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				<u>8,972,465</u>
				<u><u>35,690,240</u></u>

「別表5」 平成28年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 金	本 金	未 処 分 利 益 余 金
当年度末残高	3,199,373,856	56,654,493	56,654,493	35,690,240
議会の議決による処分額	8,972,465		0	△ 8,972,465
資本金への組入	8,972,465		0	△ 8,972,465
条例第7条による処分額	0		0	△ 26,717,775
減債積立金の積立	0		0	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0		0	△ 24,617,775
処分後残高	3,208,346,321	56,654,493	56,654,493	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」 平成28年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	4,324,729,844	
イ 水力発電設備	3,046,481,949	1,278,247,895
ロ 減価償却累計額	1,661,200	
ハ 減価償却累計額	1,484,988	176,212
ニ 建設仮勘定	18,794,699	
有形固定資産合計	1,297,218,806	
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	204,200	204,200
無形固定資産合計	204,200	
固定資産合計	1,297,423,006	
2 流動資産		
(1) 現金預入金	2,777,270,533	
(2) 営業未収入金	44,937,429	
(3) 諸未収金	1,528,200	
(4) 貯蔵品	116,750	
(5) 前払資産	48,242,304	
流動資産合計	2,872,095,216	
負債		4,169,518,222
3 固定負債		
(1) 企業引当金	36,755,818	
(2) 退職給付引当金	169,528,043	
イ 特別引当金	59,823,000	229,351,043
ロ 固定負債合計	229,351,043	266,106,861
4 流動負債		
(1) 企業未払費用	8,406,515	
(2) 退職給付費用	59,180,520	
(3) 未払費用	31,944,157	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,009,000		
ロ 法定福利引当金	1,862,000		
ハ 修繕引当金	30,592,713		
(5) 預り負債合計	42,463,713		142,680,848
	685,943		
5 繰延前受金	58,608,942		
(1) 長期前受金	47,585,147		
(2) 繰延負債合計	11,023,795		419,811,504
6 資本剰余金			
7 資本金			
(1) 資本金	35,928		
イ 国庫補助金	56,618,565		
ロ その他資本剰余金			
資本金		56,654,493	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	32,183,186		
ロ 建設改良積立金	425,804,943		
ハ 当年度未処分利益剰余金	35,690,240		
利益剰余金合計	493,678,369		550,332,862
資本負債合計			3,749,706,718
			4,169,518,222

(4) 予算の概要

平成29年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第136回）説明したとおりです。

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成29年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,410m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成29年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成29年度上半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	給水能力 75,000m ³ /日 (単位:m ³)	
			合	計
4	852,890	2,406		855,296
5	882,300	3,707		886,007
6	941,120	2,263		943,383
7	852,890	6,947		859,837
8	911,710	12,388		924,098
9	911,710	6,682		918,392
計	5,352,620	34,393		5,387,013

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田市内の企業に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成29年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成29年度上半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	給水能力 74,400m ³ /日 (単位:m ³)	
			合	計
4	2,008,540	0		2,008,540
5	2,077,800	0		2,077,800
6	2,216,320	0		2,216,320
7	2,008,540	0		2,008,540
8	2,147,060	0		2,147,060
9	2,147,060	0		2,147,060
計	12,605,320	0		12,605,320

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(1) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行っています。

(2) 給水の概要

平成29年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成29年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	298,620	7,765	306,385
5	308,400	6,153	314,553
6	328,960	5,947	334,907
7	298,120	6,650	304,770
8	318,680	10,673	329,353
9	315,580	9,401	324,981
計	1,868,360	46,589	1,914,949

④ 田川工業用水道事業

(1) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,780m³の供給を行っています。

(2) 給水の概要

平成29年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成29年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	196,620	11,951	208,571
5	203,400	13,499	216,899
6	216,960	28,404	245,364
7	196,620	21,140	217,760
8	210,180	26,184	236,364
9	210,180	19,939	230,119
計	1,233,960	121,117	1,355,077

(2) 経理の状況

(1) 経理の概要

平成29年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(2) 企業債

企業債の現在高は、3,662,718,183円です。

(3) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表3」 平成28年度福岡県工業用水道事業損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,656,270,720	
(2)	営業雑収入	8,248,615	1,664,519,335
2	営業費用		
(1)	業務費	556,168,865	
(2)	一般管理費	113,223,033	
(3)	減価償却費	730,611,016	
(4)	資産減耗費	17,765,333	1,417,768,247
3	営業外利益		246,751,088
(1)	受取利息	482,953	
(2)	過年度損益修正益	3,852,675	
(3)	長期前受金戻入	311,611,656	
(4)	雑収入	33,802,612	349,749,896
4	営業外費用		
(1)	支払利息	56,790,859	
(2)	雑支出	4,247,551	61,038,410
	経常利益		288,711,486
	当年度純利益		535,462,574
	前年度繰越利益剰余金		535,462,574
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		526,237,051
			<u>1,061,699,625</u>

「別表5」 平成28年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰	本 余 金	未 処 分 利 益 余 金
当年度末残高	10,467,213,637		251,494,977	1,061,699,625
議会の議決による処分額	526,237,051		0	△ 526,237,051
資本金への組入	526,237,051		0	△ 526,237,051
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 535,462,574
減債積立金の積立	0	0	0	△ 316,251,114
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 219,211,460
処分後残高	10,993,450,688		251,494,977	0 (繰越利益剰余金)

「別表6」 平成28年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形資産		
イ 土地		262,632,058
ロ 建物	423,980,698	
ハ 構築物	128,368,934	295,611,764
ニ 構築物減価償却累計額	8,607,093,614	
ホ 機械及び装置	3,725,527,028	4,881,566,586
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	2,302,403,487	
ト 車両運搬具	1,352,858,414	949,545,073
チ 車両運搬具減価償却累計額	4,830,086	
リ 工具器具及び備品	4,195,990	634,096
ト 工具器具及び備品減価償却累計額	6,170,102	
チ 共有設備	4,451,130	1,718,972
リ 共有設備減価償却累計額	6,140,867,354	
その他の有形固定資産	3,205,824,318	2,935,043,036
(2) 無形固定資産	1,154,690,224	1,154,690,224
イ 水		
ロ 施設		
ハ ダム		
ニ 電話		
無形固定資産合計	39,194	10,481,481,003
2 流動資産		
(1) 現金		24,760,519,225
(2) 営業外未収金	2,679,685,096	
(3) 営業外未払費用	136,477,256	
(4) 前払資産	60,487,941	
(5) 流動資産合計	61,863,957	
流動資産合計	19,743,989	
固定資産合計	14,279,038,222	
流動資産合計		2,958,258,239
固定資産合計		27,718,777,464

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業当	3,478,114,187	
	(2) 退職給付引当金		3,663,053,284
	流動負債	184,939,097	184,939,097
4	(1) 企業当	330,497,212	
	(2) 未払費用	460,968,008	
	(3) 未払当	78,481,451	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	11,901,000	
	ロ 法定福利引当金	2,256,000	
	ハ 修繕の他負債	322,834,986	
	(5) その他負債	336,991,986	
	繰延債収	18,055,293	1,224,993,950
5	(1) 長期前受金	16,144,861,104	
	(2) 長期前受金収益化累計額	5,559,090,411	
	繰延債		10,585,770,693
	負債		15,473,817,927
6	資本		
7	(1) 資本金		10,467,213,637
	イ 剰余金	100,843,550	
	ロ 国庫補助金	150,651,427	
	受贈財産評価額		251,494,977
	資本剰余金合計		
	(2) 利益剰余金	208,241,147	
	イ 減債積立金	256,310,151	
	ロ 建設改良積立金		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,061,699,625	
	利益剰余金合計		1,526,250,923
	剰余金合計		1,777,745,900
	資本負債		12,244,959,537
	資本		27,718,777,464

(4) 予算の概要

平成29年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第136回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
 - ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。
 - ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
 - ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
 - ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約78千㎡のうち約18千㎡を（公財）水素エネルギー製品試験センター外1社に売却し、約8千㎡を（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約53千㎡の分譲を行っています。
 - ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地約189千㎡のうち、約143千㎡をエイリン開発(株)外4社に売却し、約46千㎡の分譲を行っています。
 - ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約332千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成28年度から事業を開始しています。
- #### (2) 経理の状況
- (イ) 経理の概要
平成29年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。
 - (ロ) 企業債
企業債の現在高は、1,863,400,000円です。
 - (ハ) 一時借入金
上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(平成29年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
40,300	40,300		
1,718,296,382	1,718,296,382		
1,553,979,176	1,553,979,176		
1,891,900,430	5,023,138,775		
608,960,000	608,960,000		
	491,447		
	1,700,000,000		
	14,831,524		
	82,554,786		
	3,326,000		
	631,000		
	2,199,667		
1,860,845,260	1,860,845,260		
7,554,600	7,554,600		
10,409,724	10,409,724		
139	139		
7,651,986,011	12,587,258,780	12,587,258,780	7,651,986,011

「別表2」

資金収支表

(平成29年9月30日)

(単位：円)

区分		区分	
執行済額	執行済額	執行済額	執行済額
受入資金	2,501,685,668	支払資金	2,431,238,345
土地売却収益		維持管理費	7,554,600
営業雑収益	15,499,902	一般管理費	10,409,724
受取利息		支払利息	139
雑収	12,120	未払地金	28,175,621
未成土地収入	1,185,372,000	他会計借入金	1,700,000,000
企業借入金		未払金	14,831,524
他会計借入金	1,300,000,000	未払費用	82,554,786
営業外未収入金		前払金	581,280,000
預り	801,646	預り金	2,199,667
		退職給付引当金	491,447
		賞与引当金	3,109,837
		法定福利費引当金	631,000
収支前翌月	支前年度の繰越	引	70,447,323
	の繰越	し	1,821,453,107
	の繰越	し	1,891,900,430

(3) 決算の概要

平成28年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収 入		(収益的収入及び支出)		支 出	
第1款 造成事業収益	132,470,940 円	第1款 造成事業費		299,042,412 円	
第1項 営業収益	120,732,074 円	第1項 営業費用		299,024,481 円	
第2項 営業外収益	11,738,866 円	第2項 営業外費用		17,931 円	
収 入	3,656,595,000 円	支 出		3,225,803,555 円	
第1款 資本的収入	93,195,000 円	第1款 資本的支出		1,525,803,555 円	
工業用地造成事業収入	1,863,400,000 円	第2項 他会計借入金償還金		1,700,000,000 円	
第2項 企業債	1,700,000,000 円				
第3項 他会計借入金					

「別表3」**平成28年度福岡県工業用地造成事業損益計算書**

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	99,440,924		
(2) 営業雑収益	21,291,150	120,732,074	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	100,543,361		
(2) 維持管理費	142,580,947		
(3) 一般管理費	34,236,954		
(4) 資産減耗費	21,663,219	299,024,481	
3 営業外収益			178,292,407
(1) 受取利息	47,652		
(2) 雑収益	11,691,214	11,738,866	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,931	17,931	11,720,935
経常損失			166,571,472
当年度純損失			166,571,472
前年度繰越欠損金			1,694,273,788
当年度未処理欠損金			1,860,845,260

「別表4」平成28年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

剰余金	資本剰余金		土地造成積立金	未処埋欠損金	利益剰余金	資本合計	
	資本剰余金	利益剰余金				資本合計	利益剰余金
前年度末残高	2,329,172,802	0	736,229,721	△ 1,694,273,788	△ 958,044,067	1,371,128,735	1,371,128,735
処分後残高	2,329,172,802	0	736,229,721	△ 1,694,273,788 (繰越欠損金)	△ 958,044,067	1,371,128,735	1,371,128,735
当年度変動額	0	0	0	△ 166,571,472	△ 166,571,472	△ 166,571,472	△ 166,571,472
当年度純利益	0	0	0	△ 166,571,472	△ 166,571,472	△ 166,571,472	△ 166,571,472
当年度末残高	2,329,172,802	0	736,229,721	△ 1,860,845,260 (当年度未処理欠損金)	△ 1,124,615,539	1,204,557,263	1,204,557,263

(単位：円)

「別表5」 平成28年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資余金	未欠	処理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,860,845,260	
処分後残高	2,329,172,802	0	△ 1,860,845,260 (繰越欠損金)	

「別表6」 平成28年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	負債の部
1 固定資産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	40,300	
無形固定資産合計	40,300	40,300
固定資産		
イ 造成土地		
(1) 完成土地	1,718,296,382	
(2) 未完成土地	1,525,803,555	
造成土地合計	3,244,099,937	
流動資産		
(1) 現金預金	1,821,453,107	
(2) 前払資産	27,680,000	
流動資産合計	1,849,133,107	
固定負債		
(1) 企業債	1,863,400,000	
(2) 引当金	110,055,083	
イ 退職給付引当金	93,195,000	
(3) 長期前受金	19,417,320	
(4) その他の固定負債		2,086,067,403
イ 長期預り金		
固定負債合計	1,700,000,000	
流動負債		
(1) 他会計借入金	14,831,524	
(2) 未払費用	82,554,786	
(3) 未払当金		
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	3,957,000	
ロ 法定福利引当金	1,305,368	
(5) 預り負債		1,802,648,678
流動負債合計		3,888,716,081

	資 本 部	の	部
6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金	736,229,721		
イ 土地造成積立金			
ロ 当年度未処理欠損金	1,860,845,260		
利益剰余金合計	<u>△ 1,124,615,539</u>		
剰余金合計		△ 1,124,615,539	
資本合計		<u>1,204,557,263</u>	
負債資本合計		<u>5,093,273,344</u>	

(4) 予算の概要

平成29年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第136回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(平成29年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(平成29年4月1日から9月30日まで)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	45,998
外来延患者数(人)	18,857
延患者数計(人)	64,855
病床利用率(%)	83.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成29年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,523,754,687円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(平成29年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	高
392,632,863	392,632,863	土地		
8,030,965,079	8,030,965,079	建物		
352,305,916	352,305,916	構築物		
336,438,661	336,438,661	器械		
8,192,000	8,192,000	車		
		減価償却累計額	5,433,941,562	5,433,941,562
844,936	844,936	電話加入権		
707,880,697	3,228,769,599	預金	2,520,888,902	
430,482,996	1,604,642,153	医薬品	1,174,159,157	
111,968	364,587	医薬品	252,619	
329,204	329,204	貸倒引当金	42,852,596	42,852,596
1,000,000	1,000,000	仮払消費税及び地方消費税		
		その他流動資産	4,357,149,697	4,357,149,697
		企業債(固定負債)	22,814,717	22,814,717
		退職給付引当金	496,425,560	166,604,990
	329,820,570	企業債(流動負債)	342,970	
	342,970	医薬品	686,100	
	686,100	医薬品	6,502,680	
	6,502,680	その他	435,750	51,260
	384,490	職員預り	3,938,920	3,938,920
		その他預り	1,159,957	46,592
	1,113,365	賞与引当金	223,000	25,154
	197,846	法定福利費引当金	1,461,875	1,461,875
		仮受消費税及び地方消費税	542,420	
	542,420	その他流動負債	1,483,036,636	1,483,036,636
		長期前受金	1,198,745,643	1,198,745,643
1,125,826,546	1,125,826,546	長期前受金収益化累計額	916,790,677	916,790,677
		資本	583,336,322	
2,224,519,389	2,807,855,711	資本剰余金	1,083,686,028	1,082,288,749
	1,397,279	繰越欠損	171,751,285	171,686,689
	64,596	業外収	1,216,567,461	
1,221,799,454	2,438,366,915	業外収	48,021,998	
48,021,998	96,043,996	業外費		
	84,050	特別損		
14,881,435,757	20,765,714,532	計	20,765,714,532	14,881,435,757

「別表2」 資金収支表

(平成29年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入	1,481,154,360	支払	1,439,669,851
病院事業収益	848,191,414	病院事業費	1,271,265,977
前年度未収金	347,985,766	前年度未払金	20,079
一般会計負担金	280,987,000	建設改良費	1,263,600
預り金	3,990,180	企業債償還金	164,910,285
		預り金	2,209,910
収支	収支年度よりの繰越し		41,484,509
	翌月への繰越し		666,396,188
			707,880,697

(3) 決算の概要

平成28年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収入	(収益的収入及び支出)	支出
第1款 病院事業収益	2,736,956,355円	第1款 病院事業費
第1項 医業収益	2,159,463,603円	第1項 医業費用
第2項 医業外収益	461,737,324円	第2項 医業外費用
第3項 特別利益	115,755,428円	第3項 特別損失
		第4項 予備費
		0円

(資本的収入及び支出)

収入	(資本的収入及び支出)	支出
第1款 資本的収入	216,537,000円	第1款 資本的支出
第1項 負担金	216,537,000円	第1項 建設改良費
		第2項 企業償還金
		324,805,376円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額141,895,256円は、過年度分損益勘定留保資金141,895,256円で補填した。

「別表3」 平成28年度福岡県病院事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	1,820,832,844	
(2)	外来収益	316,448,009	
(3)	その他の医業収益	19,949,567	2,157,230,420
2	医業費用		
(1)	給与費	12,123,025	
(2)	経費	2,145,649,317	
(3)	減価償却費	192,076,276	
(4)	資産減耗費	934,962	2,350,783,580
	医業損失		193,553,160
3	医業外収益		
(1)	受取利息	31,231	
(2)	補助金等収益	345,568,000	
(3)	長期前受金戻入	114,951,452	
(4)	その他の医業外収益	1,098,818	461,649,501
4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	101,059,190	
(2)	雑損	5,272,793	106,331,983
	経常利益		355,317,518
			161,764,358
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	1,057,023	
(2)	その他の特別利益	114,697,357	115,754,380
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	548,065	548,065
	当年年度繰越欠損金		115,206,315
	前年度繰越欠損金		276,970,673
	当年年度未処理欠損金		2,501,490,062
			2,224,519,389

「別表5」 平成28年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩 余 本 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	1, 198, 745, 643	916, 790, 677	△ 2, 224, 519, 389
処分後残高	1, 198, 745, 643	916, 790, 677	(繰越欠損金) △ 2, 224, 519, 389

「別表6」 平成28年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地建物	392, 632, 863	
ロ 建物減価償却累計額	8, 030, 965, 079	
ハ 構築物減価償却累計額	4, 863, 551, 779	
ニ 構築物減価償却累計額	352, 305, 916	
ホ 器械備品減価償却累計額	327, 222, 056	
	336, 438, 661	
	235, 385, 327	
	8, 192, 000	
	7, 782, 400	
	3, 686, 592, 957	
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入資産	844, 936	
無形固定資産合計	844, 936	
流動資産		
(1) 現金		
(2) 未払金	666, 396, 188	
(3) 貸倒引当金	544, 591, 011	
(4) その他流動資産	△ 42, 852, 596	
流動資産合計	1, 000, 000	
1, 169, 134, 603		
4, 856, 572, 496		
3 固定負債		
(1) 企業引当金	4, 357, 149, 697	
(2) 退職給付引当金	22, 814, 717	
4 流動負債		
(1) 企業引当金	331, 515, 275	
(2) 未払金	3, 213, 919	
(3) 預り金	2, 209, 910	
(4) 賞与引当金	1, 159, 957	
(5) 法定引当金	223, 000	
流動負債合計	338, 322, 061	

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計情報を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成しています。

なお、総務省が示した様式に基づく詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（一般会計と同じ会計が対象）、「県全体」と及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び13特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用下水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から31年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間を対象から外れます。平成32年度から公営企業会計が適用される予定です。

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外

3. 一般会計等の財務書類の概要 (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

科 目	金 額		科 目	金 額	
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)
固定資産					
有形固定資産	46,242	46,391	固定負債	38,881	38,367
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	38,821	39,038	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	34,614	33,930
インフラ資産(道路、砂防等)	5,923	5,954	退職手当引当金	4,195	4,340
無形固定資産	32,898	33,084	その他	72	97
投資その他の資産	1	1			
投資及び出資金	7,420	7,352	流動負債		
長期貸付金	2,061	2,116	1年内償還予定地方債	4,502	4,461
基金(流動性が低いもの)	1,009	1,097	賞与等引当金	3,945	3,833
その他	4,247	4,019	その他	273	342
	103	120		284	286
流動資産	808	889	負債合計 B	43,383	42,828
現金預金	419	415	(30,132)	(30,179)	(30,179)
基金(流動性が高いもの)	331	416	純資産 C (A-B)	3,667	4,452
その他	58	58	(16,918)	(17,101)	(17,101)
			負債・純資産合計 D (B+C)	47,050	47,280
資産合計 A	47,050	47,280		(47,050)	(47,280)

(単位:億円)

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

資産は4兆7,050億円、負債は4兆3,383億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,667億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が217億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、68億円増加しました。

流動資産は、満期一括償還分を除く減価基金が減少したことなどにより81億円減少しました。その結果、資産合計Aは、230億円減少しました。

固定負債は、職員数の減少により退職手当引当金が減少したものの、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことなどにより、514億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、41億円増加しました。

その結果、負債合計Bは555億円増加しました。資産から負債を差し引いた純資産Cは、785億円減少しています。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためです。その影響を除けば、負債は47億円の減少となり、純資産は183億円の減少となります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成28年度期末

資産	918千円	負債	846千円
		純資産	72千円

平成28年度期首

資産	923千円	負債	836千円
		純資産	87千円

平成28年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,126,389人

平成27年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,122,448人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額
経常費用 A	15,119
業務費用	9,262
人件費	4,835
職員給与費	4,166
その他(退職手当引当金繰入額等)	669
物件費等	2,283
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	641
維持補修費等	752
減価償却費	890
その他の業務費用(支払利息等)	2,144
移転費用	5,857
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,177
その他	680
経常収益(使用料及び手数料等) B	485
純経常行政コスト C(B-A)	△ 14,634
臨時損失(災害復旧事業費等) D	54
臨時利益 E	65
純行政コスト F(C-D+E)	△ 14,623

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,452
(17,101)	
純行政コスト(△) B	△ 14,623
財源 C	13,831
税収等(税収、地方交付税等)	11,803
国等補助金	2,028
本年度差額 D(B+C)	△ 792
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	7
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 785
(△ 183)	
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,667
(16,918)	

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,417
業務費用支出	8,540
人件費支出	5,049
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,372
その他の支出(支払利息等)	2,119
移転費用支出	5,877
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,197
その他の支出	680
業務収入	13,669
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,391
その他の収入	474
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
業務活動収支 A	△ 752 (△ 150)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,023
公共施設等整備費支出	694
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	2,980
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	87
投資活動収支 B	△ 43
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,836
地方債償還支出	3,836
財務活動収入	4,631
地方債発行収入	4,631
財務活動収支 C	795 (193)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	0 (0)
前年度末資金残高 E	355
本年度末資金残高 F(D+E)	355
前年度末歳計外現金残高 G	61
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	64
本年度末現金預金残高 J(F+I)	419

(注)1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要
(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)
固定資産					増減
有形固定資産	46,887	47,031	固定負債	39,464	38,998
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	39,329	39,537	地方債(償還予定が1年を越えるもの)	35,083	34,445
インフラ資産(道路、砂防等)	5,961	5,994	退職手当引当金	4,199	4,344
無形固定資産	33,368	33,543	その他	182	209
投資その他の資産	144	147			
投資及び出資金	7,414	7,347	流動負債	4,636	4,565
長期貸付金	2,055	2,110	1年内償還予定地方債	4,068	3,928
基金(流動性が低いもの)	1,008	1,097	賞与等引当金	273	342
その他	4,247	4,018	その他	295	295
	104	122			
流動資産・繰延資産	975	1,088	負債合計 B	44,100	43,563
現金預金	483	491	(30,849)	(30,914)	(△ 65)
基金(流動性が高いもの)	331	416	純資産 C (A-B)	3,762	4,556
その他	161	181	(17,013)	(17,205)	(△ 192)
			負債・純資産合計 D (B+C)	47,862	48,119
資産合計 A	47,862	48,119		(47,862)	(△ 257)
					(△ 257)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成28年度期末

資産	負債
934千円	860千円
純資産	純資産
74千円	74千円

平成28年度期首

資産	負債
939千円	850千円
純資産	純資産
89千円	89千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
経常費用 A	15,180
業務費用	9,297
人件費	4,840
職員給与費	4,170
その他(退職手当引当金繰入額等)	670
物件費等	2,309
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	644
維持補修費等	760
減価償却費	905
その他の業務費用(支払利息等)	2,148
移転費用	5,883
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,203
その他	680
経常収益(使用料及び手数料等) B	537
純経常行政コスト C(B-A)	△ 14,643
臨時損失(災害復旧事業費等) D	54
臨時利益 E	66
純行政コスト F(C-D+E)	△ 14,631

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

科目	金額 (単位:億円)
前年度末純資産残高 A	4,556 (17,205)
純行政コスト(△) B	△ 14,631
財源 C	13,829
税金等(税収、地方交付税等)	11,791
国等補助金	2,038
本年度差額 D(B+C)	△ 802
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	8
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 794 (△ 192)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,762 (17,013)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

科目	金額 (単位:億円)
【業務活動収支】 (經常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,478
業務費用支出	8,583
人件費支出	5,054
物件費等支出(委託料、役員費等)	1,405
その他の支出(支払利息等)	2,124
移転費用支出	5,895
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,201
その他の支出	694
業務収入	13,731
税金等収入(税収、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,403
その他の収入	524
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
業務活動収支 A	△ 751 (△ 149)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,055
公共施設等整備費支出	726
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	3,017
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	124
投資活動収支 B	△ 38
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,949
地方債償還支出	3,949
財務活動収入	4,726
地方債発行収入等	4,726
財務活動収支 C	777 (175)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 12 (△ 12)
前年度末資金残高 E	431
本年度末資金残高 F(D+E)	419
前年度末歳計外現金残高 G	61
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	64
本年度末現金預金残高 J(F+I)	483

(注)1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)			期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	
固定資産	58,997	59,253	△ 256	固定負債	49,387	48,840	547
有形固定資産	53,551	53,969	△ 418	地方債(償還予定が1年を超越するもの)	41,106	39,638	1,468
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,974	7,037	△ 63	退職手当引当金	4,204	4,348	△ 144
インフラ資産(道路、砂防等)	46,577	46,932	△ 355	その他	4,077	4,854	△ 777
無形固定資産	148	150	△ 2				
投資その他の資産	5,298	5,134	164	流動負債	5,539	5,650	△ 111
投資及び出資金	267	282	△ 15	1年内償還予定地方債	4,856	4,911	△ 55
長期貸付金	516	542	△ 26	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,411	4,192	219	その他	410	397	13
その他	104	118	△ 14				
流動資産・繰延資産	1,184	1,288	△ 104	負債合計 B	54,926	54,490	436
現金預金	603	593	10	(41,675)	(41,841)	(△ 166)	
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	純資産 C (A-B)	5,255	6,051	△ 796
その他	250	279	△ 29	(18,506)	(18,700)	(△ 194)	
資産合計 A	60,181	60,541	△ 360	負債・純資産合計 D (B+C)	60,181	60,541	△ 360
				(60,181)	(60,541)	(△ 360)	

(単位:億円)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成28年度期末

資産	負債
1,174 千円	1,071 千円
純資産	純資産
103 千円	103 千円

平成28年度期首

資産	負債
1,182 千円	1,064 千円
純資産	純資産
118 千円	118 千円

(2) 行政コスト計算書

科 目	金 額
經常費用 A	16,004
業務費用	10,169
人件費	4,920
職員給与費	4,248
その他(退職手当引当金繰入額等)	672
物件費等	2,635
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	795
維持補修費等	826
減価償却費	936
その他	78
その他の業務費用(支払利息等)	2,614
移転費用	5,835
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,156
その他	679
經常収益(使用料及び手数料等) B	1,334
純經常行政コスト C(B-A)	△ 14,670
臨時損失(災害復旧事業費等) D	62
臨時利益 E	74
純行政コスト F(C-D+E)	△ 14,658

(単位:億円)

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	6,051 (18,700)
純行政コスト(△) B	△ 14,658
財源 C	13,861
税金等(税収、地方交付税等)	11,795
国等補助金	2,066
本年度差額 D(B+C)	△ 797
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 796 (△ 194)
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,255 (18,506)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位:百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	3,888,066
有形固定資産		4,624,175	地方債	3,461,407
事業用資産		3,882,117	長期未払金	3,908
土地		587,848	退職手当引当金	419,465
立木竹		204,698	損失補償等引当金	3,286
建物		262	その他	-
建物減価償却累計額		774,339	流動負債	450,190
工作物		△ 430,858	1年内償還予定地方債	394,451
工作物減価償却累計額		113,535	未払金	1,610
船舶		△ 83,562	未払費用	-
船舶減価償却累計額		3,793	前受金	-
浮標等		△ 3,087	前受収益	27,251
浮標等減価償却累計額		1,673	賞与等引当金	26,878
航空機		△ 665	預り金	-
航空機減価償却累計額		-	その他	-
その他		-	負債合計	4,338,256
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		7,719	【純資産の部】	
インフラ資産		-	固定資産等形成分	4,657,744
土地		3,289,845	余剰分(不足分)	△ 4,291,048
建物		598,085		
建物減価償却累計額		13,766		
工作物		△ 5,834		
工作物減価償却累計額		4,214,877		
その他		△ 1,751,037		
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		-		
物品		219,989		
物品減価償却累計額		7,541		
無形固定資産		△ 3,118		
ソフトウェア		72		
その他		63		
投資その他の資産		9		
投資及び出資金		741,986		
有価証券		206,052		
出資金		396		
その他		205,656		
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		△ 39		
長期貸付金		11,153		
基金		100,860		
減価基金		424,666		
その他		347,602		
徴収不能引当金		77,063		
流動資産		-		
現金預金		△ 705		
未収金		80,777		
短期貸付金		41,853		
基金		5,848		
財政調整基金		487		
減価基金		33,083		
棚卸資産		11,759		
その他		21,324		
徴収不能引当金		-		
資産合計		△ 493	純資産合計	366,696
		4,704,952	負債及び純資産合計	4,704,952

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日〕
〔至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,511,882
業務費用	926,148
人件費	483,484
職員給与費	416,606
賞与等引当金繰入額	27,251
退職手当引当金繰入額	34,116
その他	5,510
物件費等	228,256
物件費	64,052
維持補修費	75,096
減価償却費	89,030
その他	78
その他の業務費用	214,408
支払利息	39,899
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	173,351
移転費用	585,734
補助金等	517,737
社会保障給付	60,601
他会計への繰出金	1,777
その他	5,618
経常収益	48,516
使用料及び手数料	23,785
その他	24,731
純経常行政コスト	△ 1,463,366
臨時損失	5,420
災害復旧事業費	1,320
資産除売却損	4,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	6,474
資産売却益	6,474
その他	-
純行政コスト	△ 1,462,311

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	445,159	4,681,187	△ 4,236,028
純行政コスト(△)	△ 1,462,311		△ 1,462,311
財源	1,383,120		1,383,120
税金等	1,180,293		1,180,293
国県等補助金	202,826		202,826
本年度差額	△ 79,192		△ 79,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,172	24,172
有形固定資産等の増加		67,367	△ 67,367
有形固定資産等の減少		△ 89,715	89,715
貸付金・基金等の増加		232,880	△ 232,880
貸付金・基金等の減少		△ 234,704	234,704
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	729	729	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 78,462	△ 23,443	△ 55,020
本年度末純資産残高	366,696	4,657,744	△ 4,291,048

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(4) 資金収支計算書

〔自平成28年4月1日〕
〔至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,441,683
業務費用支出	853,946
人件費支出	504,891
物件費等支出	137,234
支払利息支出	39,899
その他の支出	171,921
移転費用支出	587,737
補助金等支出	519,741
社会保障給付支出	60,601
他会計への繰出支出	1,777
その他の支出	5,618
業務収入	1,366,910
税収等収入	1,180,396
国県等補助金収入	139,132
使用料及び手数料収入	23,775
その他の収入	23,607
臨時支出	1,320
災害復旧事業費支出	1,320
その他の支出	-
臨時収入	869
業務活動収支	△75,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	302,286
公共施設等整備費支出	69,405
基金積立金支出	121,642
投資及び貸付金支出	115
貸付金支出	111,123
その他の支出	-
投資活動収入	297,989
国県等補助金収入	62,825
基金取崩収入	107,403
貸付金元金回収収入	119,099
資産売却収入	8,663
その他の収入	-
投資活動収支	△4,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	383,603
地方債償還支出	383,603
その他の支出	-
財務活動収入	463,122
地方債発行収入	463,122
その他の収入	-
財務活動収支	79,519
本年度資金収支額	△1
前年度末資金残高	35,480
本年度末資金残高	35,480

前年度末歳計外現金残高	6,042
本年度歳計外現金増減額	331
本年度末歳計外現金残高	6,373
本年度末現金残高	41,853

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位:百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産		4,688,648	固定負債	3,946,427
有形固定資産		3,932,875	地方債等	3,508,264
事業用資産		591,433	長期未払金	3,908
土地		205,090	退職手当引当金	419,953
立木竹		262	損失補償等引当金	3,286
建物		782,370	その他	11,016
建物減価償却累計額		△ 435,721	流動負債	463,572
工作物		113,887	1年内償還予定地方債等	406,743
工作物減価償却累計額		△ 83,889	未払金	2,088
船舶		3,793	未払費用	193
船舶減価償却累計額		△ 3,087	前受金	-
浮標等		1,673	前受収益	-
浮標等減価償却累計額		△ 665	賞与等引当金	27,291
航空機		-	預り金	26,900
航空機減価償却累計額		-	その他	356
その他		-	負債合計	4,410,000
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		7,719	【純資産の部】	
インフラ資産		3,336,807	固定資産等形成分	4,722,217
土地		610,339	剰余分(不足分)	△ 4,346,050
建物		15,170		
建物減価償却累計額		△ 6,588		
工作物		4,240,757		
工作物減価償却累計額		△ 1,766,749		
その他		10,434		
その他減価償却累計額		△ 6,053		
建設仮勘定		239,496		
物品		8,553		
物品減価償却累計額		△ 3,919		
無形固定資産		14,352		
ソフトウェア		63		
その他		14,290		
投資その他の資産		741,421		
投資及び出資金		205,487		
有価証券		396		
出資金		205,091		
その他		-		
投資損失引当金		△ 39		
長期延滞債権		11,153		
長期貸付金		100,860		
基金		424,666		
減債基金		347,602		
その他		77,063		
徴収不能引当金		-		
徴収不能引当金		△ 705		
流動資産		97,519		
現金預金		48,341		
未収金		6,634		
短期貸付金		487		
基金		33,083		
財政調整基金		11,759		
減債基金		21,324		
棚卸資産		9,371		
その他		139		
徴収不能引当金		△ 536		
繰延資産		-		
資産合計		4,786,167	純資産合計	376,167
			負債及び純資産合計	4,786,167

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日〕
〔至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,517,948
業務費用	929,683
人件費	483,975
職員給与費	416,989
賞与等引当金繰入額	27,291
退職手当引当金繰入額	34,174
その他	5,520
物件費等	230,914
物件費	64,383
維持補修費	75,611
減価償却費	90,540
その他	380
その他の業務費用	214,795
支払利息	40,275
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	173,362
移転費用	588,265
補助金等	520,274
社会保険給付	60,601
他会計への繰出金	1,731
その他	5,658
経常収益	53,675
使用料及び手数料	28,621
その他	25,054
純経常行政コスト	△ 1,464,273
臨時損失	5,420
災害復旧事業費	1,320
資産除売却損	4,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	6,594
資産売却益	6,474
その他	120
純行政コスト	△ 1,463,100

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	455,587	4,745,228	△ 4,289,641
純行政コスト(△)	△ 1,463,100		△ 1,463,100
財源	1,382,895		1,382,895
税収等	1,179,080		1,179,080
国県等補助金	203,815		203,815
本年度差額	△ 80,205		△ 80,205
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,773	23,773
有形固定資産等の増加		69,276	△ 69,276
有形固定資産等の減少		△ 91,225	91,225
貸付金・基金等の増加		232,880	△ 232,880
貸付金・基金等の減少		△ 234,704	234,704
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	762	762	
その他	23	-	23
本年度純資産変動額	△ 79,420	△ 23,011	△ 56,409
本年度末純資産残高	376,167	4,722,217	△ 4,346,050

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(4) 資金収支計算書

〔自平成28年4月1日〕
〔至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,447,823
業務費用支出	858,330
人件費支出	505,381
物件費等支出	140,534
支払利息支出	40,269
その他の支出	172,146
移転費用支出	589,493
補助金等支出	520,146
社会保障給付支出	60,601
社会計への繰出支出	3,088
その他の支出	5,658
業務収入	1,373,189
税金等収入	1,180,442
国県等補助金収入	140,307
使用料及び手数料収入	28,551
その他の収入	23,889
臨時支出	1,320
災害復旧事業費支出	1,320
その他の支出	-
臨時収入	869
業務活動収支	△ 75,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	305,505
公共施設等整備費支出	72,625
基金積立金支出	121,642
投資及び貸付金支出	115
貸付金支出	111,123
その他の支出	-
投資活動収入	301,730
国県等補助金収入	62,825
基金取崩収入	107,403
貸付金元金回収収入	119,099
資産売却収入	12,187
その他の収入	217
投資活動収支	△ 3,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	394,872
地方債償還支出	394,872
その他の支出	-
財務活動収入	472,599
地方債発行収入	472,506
その他の収入	93
財務活動収支	77,727
本年度資金収支額	△ 1,132
前年度末資金残高	43,100
本年度末資金残高	41,968

前年度末歳計外現金残高	6,042
本年度歳計外現金増減額	331
本年度末歳計外現金残高	6,373
本年度末現金預金残高	48,341

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	4,938,714
有形固定資産	5,899,643	地方債等	4,110,556
事業用資産	5,355,126	長期未払金	3,987
土地	688,521	退職手当引当金	420,378
立木竹	212,182	損失補償等引当金	38,730
建物	262	その他	365,062
建物減価償却累計額	901,238	流動負債	553,851
建物減損損失累計額	△ 466,777	1年内償還予定地方債等	485,563
建物減価償却累計額	△ 112	未払金	11,220
工作物	116,193	未払費用	1,027
工作物減価償却累計額	△ 85,064	前受金	272
船舶	3,793	前受収益	59
船舶減価償却累計額	△ 3,087	賞与等引当金	27,311
浮標等	1,673	預り金	27,423
浮標等減価償却累計額	△ 665	その他	976
航空機	-	負債合計	5,492,565
航空機減価償却累計額	-		
その他	1,211	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 47	固定資産等形成分	5,933,214
建設仮勘定	7,719	余剰分(不足分)	△ 5,534,676
インフラ資産	4,657,725	他団体出資等分	126,963
土地	610,339		
建物	15,170		
建物減価償却累計額	△ 6,588		
工作物	5,560,219		
工作物減価償却累計額	△ 1,766,749		
その他	10,434		
その他減価償却累計額	△ 6,053		
建設仮勘定	240,952		
物品	19,653		
物品減価償却累計額	△ 10,774		
無形固定資産	14,775		
ソフトウェア	348		
その他	14,427		
投資その他の資産	529,742		
投資及びび出資金	26,735		
有価証券	407		
出資金	26,328		
その他	0		
長期延滞債権	11,153		
長期貸付金	51,587		
基金	441,055		
減債基金	347,602		
その他	93,453		
その他	2,680		
徴収不能引当金	△ 3,468		
流動資産	118,421		
現金預金	60,255		
未収金	14,833		
短期貸付金	488		
基金	33,083		
財政調整基金	11,759		
減債基金	21,324		
棚卸資産	9,551		
その他	1,365		
徴収不能引当金	△ 1,154		
繰延資産	2		
資産合計	6,018,065	純資産合計	525,500
		負債及び純資産合計	6,018,065

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,600,413
業務費用	1,016,881
人件費	492,043
職員給与費	424,777
賞与等引当金繰入額	27,310
退職手当引当金繰入額	34,201
その他	5,755
物件費等	263,476
物件費	79,478
維持補修費	82,572
減価償却費	93,586
その他	7,840
その他の業務費用	261,362
支払利息	47,293
徴収不能引当金繰入額	1,531
その他	212,538
移転費用	583,532
補助金等	515,554
社会保険給付	60,601
他会計への繰出金	1,731
その他	5,646
経常収益	133,367
使用料及び手数料	92,333
その他	41,034
純経常行政コスト	△ 1,467,047
臨時損失	6,193
災害復旧事業費	1,320
資産除売却損	4,175
損失補償等引当金繰入額	-
その他	698
臨時利益	7,396
資産売却益	6,520
その他	876
純行政コスト	△ 1,465,843

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	605,111	5,967,420	△ 5,490,434	128,126
純行政コスト(△)	△ 1,465,843		△ 1,465,179	△ 664
財源	1,386,096		1,385,156	939
税金等	1,179,497		1,179,387	111
国県等補助金	206,598		205,770	828
本年度差額	△ 79,748		△ 80,022	275
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	27			
無償所管換等	987			
他団体出資等分の増加	111			111
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 989			△ 1,549
本年度純資産変動額	△ 79,611	△ 34,206	△ 44,242	△ 1,163
本年度末純資産残高	525,500	5,933,214	△ 5,534,676	126,963

(注) 単位未満四捨五入のため、計と一致しない場合がある。